

平成21年度 高知市財務書類



高知市財務部財政課

平成23年 3 月

目 次

I	はじめに	1
1.	公会計の整備について	1
2.	公会計整備の意義	1
II	普通会計財務書類	1
1.	作成基準等	1
(1)	作成モデル	1
(2)	対象会計の範囲	1
(3)	作成基準日	1
(4)	基礎データ	1
2.	普通会計財務書類	2
(1)	貸借対照表	5
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	資金収支計算書	11
3.	普通会計財務書類を用いた比較分析等	13
(1)	社会資本形成の世代間負担比率	13
(2)	歳入額対資産比率	14
(3)	有形固定資産の行政目的別割合	14
(4)	資産老朽化比率	15
(5)	受益者負担比率	15
(6)	行政コスト対公共資産比率	16
(7)	行政コスト対税收等比率	16
(8)	住民一人当たり数値比較	17
III	連結財務書類	18
1.	連結財務書類について	18
2.	連結財務書類の作成基準	18
(1)	作成モデル	18
(2)	連結対象会計・法人等の範囲	18
(3)	作成基準日	19
(4)	作成基礎データ	19
(5)	相殺消去	19
3.	連結財務書類の調製結果について	20
(1)	連結貸借対照表	20
(2)	連結行政コスト計算書	22
(3)	連結純資産変動計算書	23
(4)	連結資金収支計算書	24
IV	資料編	26
1.	普通会計財務書類	26
2.	全会計財務書類	34
3.	連結財務書類	42

I はじめに

1. 公会計の整備について

本市では、平成13年度決算から総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書の基準（以下「旧総務省方式」という。）に従って普通会計におけるバランスシート（貸借対照表）・行政コスト計算書を作成するとともに、平成17年度決算からは全会計や外部団体等を含めた連結財務書類も作成してまいりましたが、地方分権の推進と情報開示の徹底や行政改革推進法に基づく資産・債務改革の推進、地方公共団体の財政状況に対する住民の注目などを踏まえ、新しい公会計制度への取組として、平成20年度決算から従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成しています。

2. 公会計整備の意義

現金主義による会計処理を補完することで、見えにくいコストの明示、正確な資産把握、将来の市民負担に対する意識向上が見込まれます。それらを用いた財政全体の把握やコスト分析は当然ですが、逆に施設別・事業別の財務書類へと細分化することで様々な検証が可能となります。さらに遊休資産の売却促進・有効活用、債務の圧縮など、資産・債務改革を推進することができます。

II 普通会計財務書類

1. 作成基準等

(1) 作成モデル

総務省の実務研究会報告書等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

総務省方式改訂モデルにおいては、総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）数値を活用して、取得原価等に基づく評価を代替的・簡便的に認めることとした上で、固定資産台帳整備の状況により段階的に公正価値による評価へと移行することとしています。

決算統計数値による計上資産のうち、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行うこととしています。

(2) 対象会計の範囲

決算統計での普通会計を対象としています。普通会計とは、一般会計といくつかの特別会計を加えた決算統計上、全国統一的に用いられる会計区分です。高知市では以下の会計を合算しています。

一般会計、へき地診療所事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、下水道事業特別会計のうち団地下水道分

(3) 作成基準日

平成21年度末（平成22年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日～平成22年5月31日）における収入支出については、平成21年度内に完了したものとしています。

(4) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

2. 普通会計財務書類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されます。この4表の相関関係は以下のとおりです。

貸借対照表

(単位：億円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	6,199	固定負債	2,467
有形固定資産	6,191	地方債	2,264
売却可能資産	8	その他	203
投資等	240	流動負債	249
投資及び出資金	76	翌年度償還地方債	219
基金等	99	その他	30
その他	65	負債合計	
流動資産	83		2,716
資金	72	【純資産の部】	
うち歳計現金	25	純資産合計	
未収金	11		
資産合計		負債・純資産合計	
	6,522		6,522

行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	金額
人にかかるコスト	213
人件費	179
退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額	34
物にかかるコスト	286
うち物件費	102
うち減価償却費	177
移転支出的なコスト	642
うち他会計への支出	149
うち社会保障給付	375
その他のコスト	52
うち支払利息	46
【経常行政コスト】	1,193
【経常収益】 使用料・手数料等	54
【純経常行政コスト】 経常行政コスト－経常収益	1,139

資金収支計算書

(単位：億円)

区 分	金額
経常的収支額	251
公共資産整備収支額	△42
投資・財務的収支額	△250
【当期収支】	△41
【期首歳計現金残高】	66
【期末歳計現金残高】	25
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,413
支出総額	△1,452
地方債発行額	△139
地方債償還額	285
財政調整基金等増減	6
基礎的財政収支	113

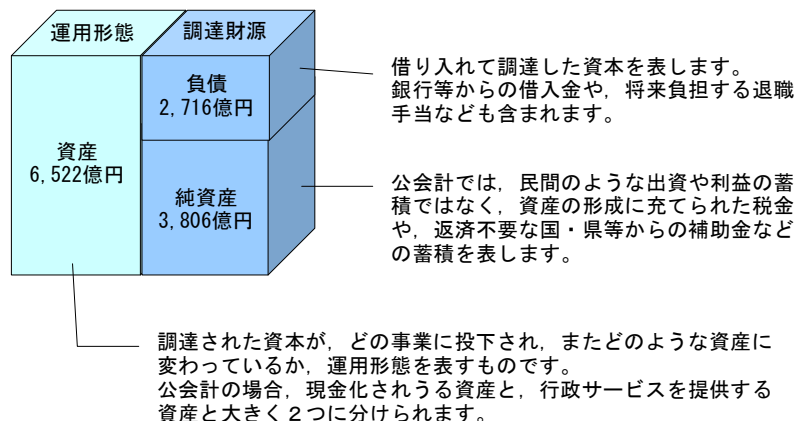
純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金額
【期首純資産残高】	3,627
純経常行政コスト	△1,139
財源調達	1,186
地方税	460
地方交付税	301
補助金等受入	319
その他	106
臨時損益	134
災害復旧費	△1
損失補償等引当金繰入等	135
資産評価替え・無償受入	△2
その他	0
【期末純資産残高】	3,806

【貸借対照表】

【図① 貸借対照表】



貸借対照表（バランスシート、B/Sと略される）とは、図①のように、資産、負債、資本（純資産）を表すものであり、一定時点における財務状態を明らかにするものです。

財務状態とは、資本の調達（どのように資金を集めたのか）と、資本の運用（その集めた資金をどのような事業や資産へと投下しているのか）の関係をいいます。

【行政コスト計算表】

【図② 行政コスト計算書】

行政コスト計算書		損益計算書	
経常行政コスト	1,193.4億円	収益	
┆		┆	
経常収益	54.6億円	費用	
┆		┆	
純経常行政コスト	1,138.8億円	利益	
		符号が逆	

企業の損益計算書とは、全く逆の考え方で作成されています。

利益の追求の結果ではなく、行政サービスをどのように経費（コスト）をかけて行ったかという結果表示です。また、受益者負担割合も分かります。

行政サービスの提供状況を表す行政コスト計算書は、企業が作成する損益計算書に相当するものですが、図②のように、営利

地方公共団体において

では、企業が行う損益計算ではなく、当該年度の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかり、それをどのような歳入で賄ったのかという内容分析を行うためのものとなっています。

経常行政コストは、1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しており、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。

経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

経常行政コストや経常収益は人件費、物件費などの性質別と福祉、教育などの行政目的別にコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することもできます。

ただし、社会保障給付などでは、直接国や県の負担とされている経費もコストとして計上されているため、単純に企業の損益計算書の収支とは意味が異なることに注意が必要です。

【純資産変動計算書】

【図③ 純資産変動計算書】

純資産変動計算書	
期首純資産残高	3,626.5億円
－ 純経常行政コスト	△1,138.8億円
＋ 一般財源、補助金受入等	1,185.7億円
± 臨時損益	134.0億円
± 科目振替	
± 資産評価替え等	△1.5億円
＝ 期末純資産残高	3,805.9億円

純経常行政コストに対して、一般財源及び補助金等の受入金額がどの程度かを表します。純経常行政コストがどの程度受益者負担以外の経常的な一般財源で賄われているかが分かります。

経常的なもの以外に、災害復旧や公共資産の除売却、投資による損失など、臨時的に純資産が変動した内容が分かります。

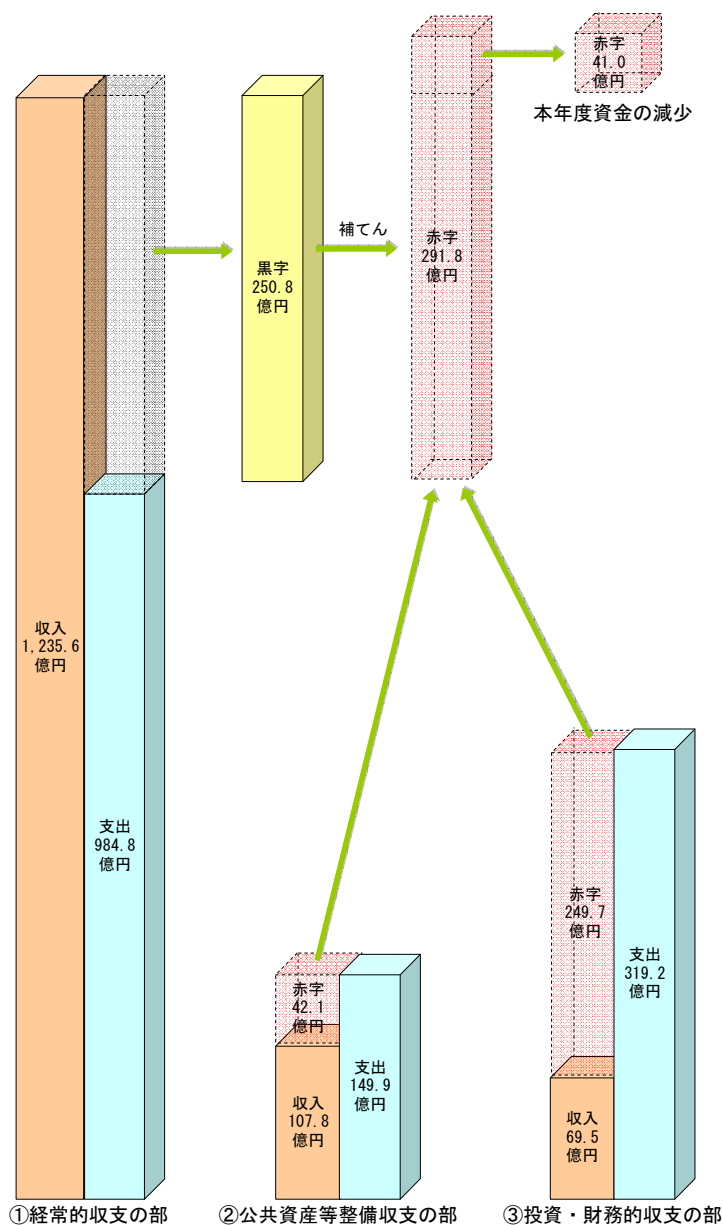
公共資産の整備で投入された財源と処分等で増加した財源の対比、また、新たな貸付・投資・出資と貸付金回収などの対比が示されます。

主に売却可能資産の評価替えや、株券の時価評価差額などの増減です。また、資産の無償譲渡を受けた場合などはここに計上されます。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に関する1年間の増減を表した財務書類です。

【資金収支計算書】

【図④ 資金収支計算書】



資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3つの財務書類とは異なり、唯一現金主義による財務書類です。「①経常的収支の部」、「②公共資産等整備収支の部」及び「③投資・財務的収支の部」の3つの区分に分け、図④のように、どのような行政活動に資金がどのように使われたかを示しています。

公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定財源では賄い切れない部分は赤字となり、この不足分を経常的収支の黒字で補てんすることとなります。

なお、収入はどの支出の特定財源となっているかにより計上されるため、例えば地方債発行額は、公共資産等整備に充当された地方債であれば公共資産等整備収支の部に計上され、臨時財政対策債や退職手当債などのいわゆる赤字地方債であれば経常的収支の部に計上されています。

(1) 貸借対照表

※IV 資料編26頁・27頁参照

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分			H21	H20	増減 (H21-H20)	H21	H20	増減 (H21-H20)
借方	【資産の部】	公共資産	6,199.1	6,246.2	△ 47.1	1,824,810	1,837,325	△ 12,515
		有形固定資産	6,190.7	6,238.9	△ 48.2	1,822,323	1,835,173	△ 12,850
		売却可能資産	8.4	7.3	1.1	2,487	2,152	335
		投資等	239.6	216.1	23.5	70,520	63,581	6,939
		投資及び出資金	76.2	65.9	10.3	22,419	19,382	3,037
		基金等	98.5	91.4	7.1	28,985	26,892	2,093
		その他	64.9	58.8	6.1	19,116	17,307	1,809
		流動資産	83.5	128.1	△ 44.6	24,576	37,673	△ 13,097
		現金預金	72.1	103.7	△ 31.6	21,227	30,508	△ 9,281
		うち歳計現金	24.7	65.7	△ 41.0	7,272	19,316	△ 12,044
		未収金	11.4	24.4	△ 13.0	3,349	7,165	△ 3,816
		資産合計	6,522.2	6,590.4	△ 68.2	1,919,906	1,938,578	△ 18,672
貸方	【負債の部】	固定負債	2,466.9	2,706.6	△ 239.7	726,167	796,146	△ 69,979
		地方債	2,263.8	2,362.5	△ 98.7	666,384	694,918	△ 28,534
		その他	203.1	344.1	△ 141.0	59,783	101,228	△ 41,445
		流動負債	249.4	257.3	△ 7.9	73,405	75,699	△ 2,294
		翌年度償還予定地方債	219.1	217.3	1.8	64,496	63,930	566
		その他	30.3	40.0	△ 9.7	8,910	11,769	△ 2,859
		負債合計	2,716.3	2,963.9	△ 247.6	799,572	871,845	△ 72,273
	【純資産の部】	純資産合計	3,805.9	3,626.5	179.4	1,120,334	1,066,734	53,600
		負債・純資産合計	6,522.2	6,590.4	△ 68.2	1,919,906	1,938,578	△ 18,672

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

〔資産の部〕

① 有形固定資産 (6,190.7億円, 住民一人当たり182万2,323円)

高知市が保有する土地・建物・道路・公園といった不動産, 車両・コンピュータ等の動産を, その保有が長期に及ぶことから固定資産の部に計上し, 行政目的別に表しています。国や県からの補助金等を利用して普通建設事業を行った場合についても, 市税等の自主財源で行った場合と同様, 有形固定資産に含めて計上しています。なお, 国・県からの補助金による建設については, 〔純資産の部〕において財源別の表示をしています。

他団体(国, 都道府県, 一部事務組合, 民間等)に支出した補助金, 負担金等により高知市外に有形固定資産が形成される場合がありますが, これらの資産についてはその所有権がないことから有形固定資産には計上せず, 欄外に注記しています。

高知市では, 決算統計が現在の様式となった昭和44年度以降に支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。従って, 昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

平成20年度との比較では, 48.2億円の減少となっていますが, これは新たな資産形成よりも減価償却の方が大きかったためです。

② 売却可能資産 (8.4億円, 住民一人当たり2,487円)

売却可能資産とは, 「ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産」, 「イ 売却が既に決定している, 又は近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち高知市の定める以下の基準で選定したものです。

【対象となる基準】

- (ア) 行政のサービスの提供に活用されていないもの
- (イ) 売却の方針が概ね決定されているもの
- (ウ) 財産売却収入を予算化しているもの又は予算化の予定があるもの
- (エ) 瑕疵担保物件ではないこと

【対象としない基準】

- (オ) 現に行政財産として活用している、若しくは本来活用すべき資産
- (カ) 貸付金額、貸付相手方を問わず貸付している資産
- (キ) 売却する際に費用対効果を勘案して費用が上回る蓋然性が高い場合は対象としない。

ただし、将来的な管理費用とも勘案して対応することとする。

次に、評価方法については以下のとおりです。

- (a) 近い将来売却予定がある物件の場合は原則不動産鑑定士による評価方法とする（土地のみで鑑定する）。
- (b) 売却予定であるが、時期が未定の場合は固定資産税による評価方法を採用する（個別評価方式）。
- (c) 建物が存する場合は市場の実態を反映した評価方法とするため、土地建物一体で評価した価格を算出するものとする。

また、時点修正について、原則として毎年評価替えを行うものとされているため、固定資産税評価額の据置年度においても地価が下落している場合には、同様に基準年度の価格に修正を加えることができると規定されている（地方税法附則第17条の2第1項）ことも踏まえ、宅地及び宅地比準土地について、地価下落が認められる場合においては、毎年下落修正を行うこととします。

③ 投資及び出資金（76.2億円、住民一人当たり2万2,419円）

平成21年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高及び有価証券等について「投資及び出資金」として計上しています。

投資及び出資金は、原則として「財産に関する調書」の金額と一致すべきものですが、公営企業である水道局や、県市病院企業団で運営している高知医療センターへ負担した出資と考えられる経費も「投資及び出資金」としてあるべき数値を計上しており、平成20年度からの増加額10.3億円はこれらに係る投資及び出資金の増加によるものです。

投資及び出資金は原則として取得価額（帳簿価額）で計上しますが、時価のある株券は時価で計上し、また、出資先の財務状態を勘案し、実質的な価値（実質価額）が取得価額に比べて30%以上下落した場合にも、取得価格ではなく実質価額で計上しています。高知市が主体となって設立した第三セクター等について実質価額で評価しているものについては、取得価額と実質価額との差額を投資損失引当金として計上しています。

④ 貸付金（25.3億円、住民一人当たり7,460円） ※Ⅳ 資料編26頁・27頁参照

平成21年度の出納閉鎖時点（平成22年5月31日）において、高知市の第三者への貸付金を計上しています。既に返済期限が到来しているにもかかわらず回収できていないものについては、貸付金からは除き、長期延滞債権又は未収金として計上しています。また、貸付金のうち将来回収ができないと見込まれるものを回収不能見込額として計上することとしています、現時点ではありません。

⑤ 基金等（98.5億円、住民一人当たり2万8,985円）

- 〔 財政調整基金（17.3億円、住民一人当たり5,103円）
減債基金（30.1億円、住民一人当たり8,852円） 〕

特定目的の基金は、施設整備といった特定目的のために財産を維持し、資金を積立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、通常、その目的達成までの期間が長期に及ぶことから、行政上固定的な資金であると考え、固定資産の部に計上しています。

⑥ 長期延滞債権（49.5億円、住民一人当たり1万4,579円） ※Ⅳ 資料編26頁・27頁参照

未収金（11.4億円、住民一人当たり3,349円）

市税、貸付金、使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額のうち、当初

調定年度が平成20年度以前のもの、つまり納付期限が到来してから1年以上経過しているものについて、固定資産の長期延滞債権として計上しています。また、収入未済額のうち、長期延滞債権以外のものは、流動資産の未収金として計上しています。

⑦ 回収不能見込額（合計▲9.9億円、住民一人当たり▲2,923円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

長期延滞債権のうち回収が不能となることが見込まれる額については回収不能見込額として投資等に、未収金の回収不能見込額は流動資産に、それぞれマイナス（▲）計上しています。算定については、過去4年間又は5年間の不納欠損実績等に基づいて行いました。

〔負債の部〕

① 地方債（翌年度償還分を除く）（2,263.8億円、住民一人当たり66万6,384円）

翌年度償還予定地方債（219.1億円、住民一人当たり6万4,496円）

固定負債の地方債には、平成21年度末地方債現在高から、流動負債に計上する翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

平成20年度との比較では、96.9億円の減少となっていますが、これは新たな借入を抑制し、償還を進めたことによるものです。

② 長期未払金（－億円、住民一人当たり－円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

債務負担行為を設定したもののうち、既に資産を取得し、又は役務の提供を受けたことに対する対価の償還費的なものを計上しています。高知市では該当がありません。なお、それ以外の資産等の取得及び役務の提供等が完了していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

③ 退職手当引当金（202.5億円、住民一人当たり5万9,601円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

翌年度支払予定退職手当（18.2億円、住民一人当たり5,361円）

退職時において支払われる退職手当は、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、貸借対照表では、平成21年度末に在籍している職員が、年度末に普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上することとしていました。しかしながら、民間企業会計での簡便法や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法が採用されていることから、財政健全化法と同様の算定を行うことも認められることとされましたので、財政健全化法による将来負担額との整合性を考慮し、自己都合により退職した場合の支給率を用いた方法で計上しています。翌年度支払予定額は流動負債に計上し、残りを固定負債に計上しています。現時点ですぐにこれだけの金額が必要となるわけではありませんが、将来最低限これだけの退職手当は支払わなければならないことを表しています。

また、将来高知市が実質的に負担すべき退職手当の1年間の増加分を、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等に計上しています。

④ 損失補償等引当金（0.6億円、住民一人当たり182円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

損失補償等引当金には、土地開発公社や第三セクター等に対して行っている債務保証や損失補償のうち、将来発生することが予想される金額を計上しています。履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額について計上しています。高知市では、土地開発公社に対する債務保証が該当します。

⑤ 賞与引当金（12.1億円、住民一人当たり3,549円） ※IV 資料編26頁・27頁参照

平成22年6月に職員に支給する賞与（期末手当・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成21年度に係るものであることから、賞与引当金として計上しています。

6月支給の賞与は、前年度の12月から5月までの6か月を支給対象期間としており、そのうち平成21年度の12月から3月までの4か月分が引当金対象となります。

〔純資産の部〕

① 公共資産等整備国県補助金等（1,508.3億円，住民一人当たり44万3,986円） ※Ⅳ 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備国県補助金等には，昭和44年度から平成21年度までの普通建設事業費（他団体等に対する補助金を除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と，貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しています。なお，建物等の償却資産に対する財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金は，建物等の減価償却に応じて減額しています。

② 公共資産等整備一般財源等（3,079.0億円，住民一人当たり90万6,341円） ※Ⅳ 資料編26頁・27頁参照

公共資産等整備の財源のうち，国庫支出金・県支出金及び地方債を除いた（市税，地方交付税，分担金・負担金など）額を公共資産等整備一般財源等として計上しています。

③ その他一般財源等（▲779.1億円，住民一人当たり▲22万9,324円） ※Ⅳ 資料編26頁・27頁参照

その他一般財源等とは，公共資産等とその財源以外の純資産を表わしたものですが，高知市ではその他一般財源等がマイナスとなっています。これは，将来世代が自由に活用できる財源の一部が既に拘束されていることを表していますが，主な理由として，赤字地方債である臨時財政対策債（後年度，普通交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなっています。）や災害復旧事業債，退職手当債などの資産形成されない地方債の発行があること，また，退職手当引当金や損失補償等引当金などのすぐに支払う必要はないが将来の負担を明確にするために計上している引当金などがあるためです。

④ 資産評価差額（▲2.3億円，住民一人当たり▲669円） ※Ⅳ 資料編26頁・27頁参照

資産評価差額には，売却可能資産を計上した場合の売却可能価額と帳簿価額との評価差額や，時価評価した株券の取得価格と時価との差額などを計上しています。時点修正等で売却可能価額が帳簿価額より下がったことなどによりマイナスとなっています。

(2) 行政コスト計算書 ※Ⅳ 資料編28頁・29頁参照

(単位:億円)				(住民一人当たり, 単位:円)		
区 分	H21	H20	増減 (H21-H20)	H21	H20	増減 (H21-H20)
人にかかるコスト	212.9	233.1	△ 20.2	62,663	68,558	△ 5,895
人件費	178.5	184.8	△ 6.3	52,546	54,350	△ 1,804
退職手当引当金繰入等, 賞与引当金繰入額	34.4	48.3	△ 13.9	10,117	14,208	△ 4,091
物にかかるコスト	285.9	283.1	2.8	84,168	83,281	887
うち物件費	102.4	97.4	5.0	30,155	28,644	1,511
うち減価償却費	176.7	177.7	△ 1.0	52,002	52,279	△ 277
移転支出的なコスト	642.5	560.8	81.7	189,139	164,955	24,184
うち他会計等への支出額	149.0	153.0	△ 4.0	43,861	44,996	△ 1,135
うち社会保障給付	374.5	358.0	16.5	110,246	105,313	4,933
その他のコスト	52.1	53.3	△ 1.2	15,334	15,679	△ 345
うち支払利息	45.8	51.2	△ 5.4	13,475	15,066	△ 1,591
経常行政コスト	1,193.4	1,130.3	63.1	351,304	332,473	18,831
経常収益 使用料・手数料等	54.6	54.8	△ 0.2	16,092	16,117	△ 25
純経常行政コスト 経常行政コストー経常収益	1,138.8	1,075.5	63.3	335,211	316,356	18,855

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 人にかかるコスト（212.9億円，住民一人当たり6万2,663円）

人にかかるコストとは，高知市の職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコストですが，単に1年間に支出した額ではなく，退職コスト（職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額）なども含まれています。退職コストは，これまでの予算・決算では把握されていなかったコストですが，1年間で22.3億円（住民一人当たり6,568円）と，小さくない金額であることが分かります。

行政目的別にみると、福祉（保育士等の福祉部局の職員など）、教育（教育委員会の職員）、総務（総務部局の職員など）のコストが大きくなっています。

平成20年度との比較では、職員数削減などの取組により20.2億円の減少となっています。

② 物にかかるコスト（285.9億円、住民一人当たり8万4,168円）

物にかかるコストは、物件費、維持補修費、減価償却費であり、物やサービスなどを購入・使用することにより生じるコストです。消耗品費、光熱水費、委託料などの物件費や維持補修費については、決算統計における決算額と同じですが、減価償却費は、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであり、道路・公園・学校・保育所などの有形固定資産を1年間使用したことによって資産の価値が減耗したものをコストとして認識します。例えば、1億円で整備した道路を10年間使用するとすれば、毎年1千万円ずつコストが発生すると考えます。高知市では、減価償却費が1年間で176.7億円（住民一人当たり5万2,002円）となっており、大きい金額となっています。過去に整備した公共資産を使用することにより発生するコストが非常に大きくなっていることが分かります。

行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全（道路や市営住宅など）、教育（学校・文化施設・スポーツ施設など）、環境衛生（清掃施設など）のコストが大きくなっています。

③ 移転支出的なコスト（642.5億円、住民一人当たり18万9,139円）

移転支出的なコストとは、現金や現物を給付することにより行っている行政サービスに関するコストです。市民に対して直接給付する各種福祉手当や生活保護費のほか、各種団体に対して支出する補助金、国民健康保険事業会計や下水道事業会計などに対する繰出金などを含んでいます。これらは高知市の行政サービスの中で重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きく、53.8%を占めています。

行政目的別にみると、福祉（生活保護費などの社会保障給付、国民健康保険事業・介護保険事業会計に対する繰出金など）、総務（定額給付金給付事業など）、生活インフラ・国土保全（下水道事業会計に対する繰出金など）のコストが大きくなっています。

平成20年度との比較では、81.7億円の増加となっていますが、これは定額給付金給付事業の実施（約52億円増）による補助金等の増加や生活保護費（約8億円増）、障害者自立支援給付費（約5億円増）など社会保障給付の増加によるものです。

④ その他のコスト（52.1億円、住民一人当たり1万5,334円）

その他のコストは、支払利息や回収不能見込計上額、未払金増減額です。支払利息は、主に地方債の利子で、回収不能見込計上額とは、回収不能見込額や不納欠損処理額などこの1年間で新たに回収が困難となった債権の金額です。回収不能見込計上額は、6.3億円と大きな額となっていますが、債権の回収促進により、この金額を引き下げていくことが必要です。未払金増減額については、該当がありません。

⑤ 経常収益（54.6億円、住民一人当たり1万6,092円）

経常収益は、①～④の経常行政コストに対する受益者負担、つまり行政サービスの受益者が直接負担した金額を表しており、経常行政コスト1,193.4億円（住民一人当たり35万1,304円）の4.6%を受益者負担で賄っていることが分かります。

行政目的別にみると、消防や議会に関するコストについてはほとんど受益者負担がないことが分かります。

これらの結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,138.8億円（住民一人当たり33万5,211円）となり、これを市税や地方交付税、国や県からの補助金などで賄っていることになります。

(3) 純資産変動計算書

※IV 資料編30頁・31頁参照

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H21	H20	増減 (H21-H20)
期首純資産残高	3,626.5	3,519.0	107.5
純経常行政コスト	△ 1,138.8	△ 1,075.5	△ 63.3
財源調達	1,185.7	1,179.9	5.8
地方税	459.6	477.8	△ 18.2
地方交付税	301.3	289.9	11.4
補助金等受入	319.3	338.6	△ 19.3
その他	105.5	73.6	31.9
臨時損益	134.0	5.0	129.0
災害復旧費	△ 0.5	△ 1.2	0.7
損失補償等引当金繰入等	134.5	6.2	128.3
資産評価替え・無償受入	△ 1.5	△ 1.9	0.4
その他	0.0	0.0	0.0
期末純資産残高	3,805.9	3,626.5	179.4

H21	H20	増減 (H21-H20)
1,067,516	1,035,114	32,402
△ 335,211	△ 316,356	△ 18,855
349,020	347,046	1,974
135,283	140,536	△ 5,253
88,696	85,268	3,428
93,973	99,591	△ 5,618
31,067	21,651	9,416
39,461	1,489	37,972
△ 155	△ 343	188
39,617	1,832	37,785
△ 451	△ 559	108
0	0	0
1,120,334	1,066,734	53,600

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

純経常行政コストが1,138.8億円（住民一人当たり33万5,211円）であるのに対して、市税・地方交付税等の一般財源が866.4億円（住民一人当たり25万5,046円）、補助金等受入が319.3億円（住民一人当たり9万3,973円）となっており、46.9億円（住民一人当たり1万3,809円）の剰余が生じています。これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストを、市税等の一般財源や国・県からの補助金、受益者負担などで賄えたことを表しており、その分純資産が増えていることになります。

② 臨時損益

臨時的な純資産の増減要因になるものとして、災害復旧費▲0.5億円（住民一人当たり▲155円）、土地開発公社に係る損失補償等引当金134.5億円（債務負担行為設定などにより減少。負債の減なので純資産としては増、住民一人当たり39,617円）などを計上しています。

③ 科目振替 ※IV 資料編30頁・31頁参照

科目振替は、公共資産整備に充当された財源とその他の財源間の移動を表したものですが、高知市では、平成21年度の1年間で、公共資産整備に47.9億円（住民一人当たり1万4,091円）、貸付金・出資金等に27.3億円（住民一人当たり8,050円）の財源を投入したほか、過去に公共資産等の整備を行った際に発行した地方債を償還するために193.8億円（住民一人当たり5万7,046円）の財源を投入しています。これは、この1年間に資金を投入して、公共資産や貸付金・出資金といった資産を整備・取得したり、地方債といった負債の軽減を図ったりしたことを示しています。一方、貸付金・出資金等の回収により5.6億円（住民一人当たり1,662円）、減価償却により176.7億円（住民一人当たり5万2,002円）の財源振替が発生しており、結果として、科目振替によってその他一般財源等は86.0億円（住民一人当たり2万5,314円）減少しました。これは、この1年間に公共資産の整備や貸付金等に投入した財源よりも、この1年間に公共資産の利用や貸付金の回収等により回収した財源の方が少ないことを表しており、その分将来世代が自由に使用できる財源が減ったと考えることができます。主な要因として、地方債償還金が多額であることが挙げられます。

④ 資産評価替えによる変動額

平成21年度に売却可能資産の洗い出し及び評価を行ったことなどにより、▲1.5億円（住民一人当たり▲451円）となり、純資産が減少しました。

これらの結果、純資産全体では179.4億円（住民一人当たり5万2,818円）の増加となりました。

純資産の増減を貸借対照表から見ると、資産の増減と負債の増減に分けて考えることができます。純資産が増加したということは、1年間の行政サービスに要したすべてのコストを、市税や国・県からの補助金、受益者負担等で賄えたことを表していますが、その場合の剰余金は、資金の蓄積（資金や基金等の増加）か、あるいは将来負担の減（負債の減少）に使われます。高知市では、平成21年度の1年間で資産・負債とも減少していますが、負債の方が大きく減少しています。つまり、1年間の収入で行政コストを賄い切れたことが、負債の減少に繋がったことが分かります。逆に言うと、多額の負債を減少させるため（地方債の償還を行うため）に経常的な支出を抑えているということです。資産の内訳を見ると、特に公共資産が大きく減少していますが、主に減価償却によるものが多く、過去に整備した公共資産により行政サービスを提供している一方、それらを維持・更新・新規整備するための投資はあまり行われていないことになります。

(4) 資金収支計算書

※Ⅳ 資料編32頁・33頁参照

区 分	(単位:億円)			(住民一人当たり, 単位:円)		
	H21	H20	増減 (H21-H20)	H21	H20	増減 (H21-H20)
経常的収支額	250.8	332.8	△ 82.0	73,822	97,890	△ 24,068
公共資産整備収支額	△ 42.1	△ 33.5	△ 8.6	△ 12,384	△ 9,855	△ 2,529
投資・義務的収支額	△ 249.7	△ 239.4	△ 10.3	△ 73,496	△ 70,435	△ 3,061
当年度歳計現金増減額	△ 41.0	59.9	△ 100.9	△ 12,058	17,600	△ 29,658
期首歳計現金残高	65.7	5.8	59.9	19,330	1,715	17,615
期末歳計現金残高	24.7	65.7	△ 41.0	7,272	19,316	△ 12,044

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,412.9	1,387.7	25.2	415,917	408,191	7,726
支出総額	△ 1,452.4	△ 1,326.4	△ 126.0	△ 427,533	△ 390,150	△ 37,383
地方債発行額	△ 139.1	△ 122.9	△ 16.2	△ 40,939	△ 36,170	△ 4,769
地方債償還額	284.6	265.2	19.4	83,772	78,000	5,772
財政調整基金等増減	6.5	9.9	△ 3.4	1,901	2,919	△ 1,018
基礎的財政収支	112.5	213.5	△ 101.0	33,117	62,791	△ 29,674

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

① 経常的収支の部

経常的収支の部は、公共資産整備支出や投資・財務的支出及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。平成21年度は、経常的支出が984.8億円（住民一人当たり28万9,895円）、経常的収入が1,235.6億円（住民一人当たり36万3,717円）となり、経常的収支は250.8億円（住民一人当たり7万3,822円）の余剰となりました。この余剰分が公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用できるようになります。経常的支出の主なものは、社会保障給付が374.5億円（住民一人当たり11万246円）、人件費が228.8億円（住民一人当たり6万7,353円）となっています。経常的収入は、地方税（市税）が457.8億円（住民一人当たり13万4,748円）、地方交付税が301.3億円（住民一人当たり8万8,696円）・国県補助金等が294.1億円（住民一人当たり8万6,570円）となっており、国からの地方交付税や国県からの補助金等に大きく依存していることが分かります。

経常的収支額の平成20年度との比較では、82.0億円の減少となっていますが、これは定額給付金給付事業の実施や社会保障給付の増などによるものです。（定額給付金給付事業に係る国補助金が平成20年度に既に収入済みとなっているためです。このことから、平成20年度期末歳計現金残高＝平成21年度期首歳計現金残高も65.7億円と大きな金額となっています。）

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分で、決算統計での普通建設事業費（他団体補助含む）や、公営企業等への繰出金のうち建設費等の財源として支出されたもの、また、収入にはそれぞれに対する国県補助金や地方債などの特定財源を計上しています。平成21年度は、公共資産整備支出が149.9億円（住民一人当たり4万4,131円）、公共資産整備収入が107.8億円（住民一人当たり3万1,747円）となり、公共資産整備収支は▲42.1億円（住民一人当たり▲1万2,384円）となりました。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。平成21年度は、投資・財務的支出が319.2億円（住民一人当たり9万3,949円）、投資・財務的収入が69.5億円（住民一人当たり2万453円）となり、投資・財務的収支は▲249.7億円（住民一人当たり▲7万3,496円）となりました。

高知市では、普通会計の地方債償還額が投資・財務的支出の多くを占め、238.9億円（住民一人当たり7万318円）、他会計等への公債費充当財源繰出支出も34.6億円（住民一人当たり1万181円）と、普通会計の公債費だけでなく、下水道事業会計などへの公債費財源としての繰出金が多いことが分かります。そのほか主なものでは、貸付金や基金積立金で、それぞれ9.8億円（住民一人当たり2,876円）、35.8億円（住民一人当たり1万544円）を計上しています。投資・財務的収入は、貸付金回収額が12.5億円（住民一人当たり3,687円）、基金取崩額が19.6億円（住民一人当たり5,758円）、その他収入が32.9億円（住民一人当たり9,674円）などとなっています。

投資・財務的収支額の平成20年度との比較では、10.3億円の減少となっていますが、これは地方債定期償還額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、平成21年度の歳計現金は41.0億円（住民一人当たり▲1万2,058円）の減少となり、平成21年度末の歳計現金残高は24.7億円（住民一人当たり7,272円）となりましたが、翌年度に繰り越す事業費の財源として20.7億円（住民一人当たり6,107円）必要となりますので、実質的な余剰資金は4.0億円（住民一人当たり1,177円）しかないことになります。

3. 普通会計財務書類を用いた比較分析等

平成21年度の普通会計財務書類について、他団体との比較等により分析を行いました。新しい地方公会計制度に基づく普通会計の平成21年度決算財務書類を公表している中核市のうち、人口規模等を考慮して、愛媛県松山市、滋賀県大津市の平成21年度普通会計財務書類との比較を行いました。高知市及び比較対象団体の概要は表①のとおりです。

【表① 比較対象都市】

区分	高知市			愛媛県松山市	滋賀県大津市	備 考
	前年度	増減				
人 口 (人)	339,963	△ 249	339,714	514,924	333,038	H22.3.31現在
世帯数(世帯)	157,216	1,104	158,320	232,013	132,661	H22.3.31現在
面 積 (km ²)	309.22	—	309.22	429.03	464.10	

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

〔社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)〕＝純資産÷公共資産合計×100

〔社会資本形成の将来世代負担比率(%)〕＝地方債残高÷公共資産合計×100

【表② 社会資本形成の世代間負担比率】

(単位：%)

区分	高知市			愛媛県松山市	滋賀県大津市
	前年度	増減			
過去・現世代負担比率	58.1	3.3	61.4	81.1	76.3
将来世代負担比率	41.3	△ 1.2	40.1	26.2	24.9

(単位：千円)

純 資 産	362,650,033	17,943,067	380,593,100	525,327,622	335,964,471
地 方 債 残 高	257,980,280	△ 9,690,250	248,290,030	169,497,009	109,771,050
公 共 資 産	624,622,387	△ 4,708,936	619,913,451	647,702,796	440,165,815
人 口 (人)	339,963	△ 249	339,714	514,924	333,038
住民一人当たり公共資産	1,837	△ 12	1,825	1,258	1,322

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、過去・現世代負担比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなります。なお、地方債のうち赤字地方債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためには、これらを除く必要があります。こうしたことから、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

この表から、高知市では公共資産整備をするために、将来世代の負担となる負債（地方債）に頼ってきたことが分かります。また、住民一人当たり公共資産を比較すると高知市が最も多く、行政サービスを提供する資産は他団体並以上に整備されていると言えます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$〔歳入額対資産比率（％）〕＝資産合計÷歳入総額$$

【表③ 歳入額対資産比率】

(単位：年)

区分	高知市			愛媛県松山市	滋賀県大津市
	前年度	増減			
歳入額対資産比率	4.73	△ 0.32	4.41	4.17	4.52

(単位：千円)

資産	659,044,907	△ 6,826,008	652,218,899	720,604,472	466,219,538
歳入総額	139,353,058	8,506,368	147,859,426	172,945,066	103,238,425
人口（人）	339,963	△ 249	339,714	514,924	333,038
住民一人当たり資産	1,939	△ 19	1,920	1,399	1,400

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合を見ることにより、どの行政分野に社会資本整備の重点を置いてきたかを把握することができます。この比率を他団体と比較することによって、資産形成の特徴を把握することができます。

【表④ 有形固定資産の行政目的別割合】

(単位：％)

区分	高知市			愛媛県松山市	滋賀県大津市
	前年度	増減			
① 生活インフラ・国土保全	63.3	△ 0.3	63.0	57.8	57.8
② 教 育	20.9	0.1	21.0	21.9	25.9
③ 福 祉	2.5	△ 0.1	2.4	1.7	3.4
④ 環 境 衛 生	7.0	0.3	7.3	4.2	6.1
⑤ 産 業 振 興	3.5	△ 0.1	3.4	8.6	2.4
⑥ 消 防	0.9	0.1	1.0	1.4	0.9
⑦ 総 務 そ の 他	1.9	0.0	1.9	4.4	3.5

他の2団体と比較すると、高知市では生活インフラ・国土保全の割合が高いことが分かります。理由としては、高知市がこれまで豪雨浸水対策や都市計画、道路整備等に力を入れてきたことなどが考えられます。

(4) 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表した指標です。計算式は次のとおりです。

$$〔資産老朽化比率（％）〕＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）$$

【表⑤ 資産老朽化比率】

（単位：％）

区分	高知市			愛媛県松山市	滋賀県大津市
	前年度	増減			
資産老朽化比率	41.1	1.8	42.9	45.2	45.1

（単位：千円）

有形固定資産	623,890,759	△ 4,822,013	619,068,746	641,383,068	439,907,816
うち土地	198,982,797	1,899,381	200,882,178	222,359,527	193,244,962
減価償却累計	296,257,678	17,665,893	313,923,571	345,985,350	203,022,788

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。高知市は、他の2団体と比較してやや低い数値となっていることが分かりましたが、これは、近年集中的に投資事業を行ったことによるもので、今後しばらくは資産老朽化比率が上昇することが見込まれます。急激に維持更新経費が上がらないように、施設毎に維持更新計画を立てて取り組む必要があります。また、老朽化した資産の除却や、底地の売却も視野に入れて資産管理を総合的に行う必要があります。

(5) 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定されます。

$$〔受益者負担比率（％）〕＝経常収益÷経常行政コスト$$

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、施設の維持管理体制等コストそのものや、使用料・手数料、分担金・負担金などの水準を見直すことも必要です。

【表⑥ 受益者負担比率】

（単位：％）

区分	高知市			愛媛県松山市	滋賀県大津市
	前年度	増減			
受益者負担比率	4.8	△ 0.2	4.6	3.1	5.3

（単位：千円）

経常行政コスト	113,028,477	6,314,336	119,342,813	146,181,044	90,582,782
経常収益	5,479,054	△ 12,257	5,466,797	4,471,726	4,775,344

比較した3団体では、松山市の受益者負担比率が低いことが分かります。

(6) 行政コスト対公共資産比率

適正な受益者負担比率は、例えば公共施設での行政サービスでは、適正なコストで実施して初めて検討し得るものであるため、施設にかかる行政コストの適正さを公共資産に対する割合を用いて検証してみます。この比率は、1年間に行政サービスに要したコスト（公共施設に直接関係しない移転支出的なコスト等は除く）が公共資産総額（行政サービスを提供しない売却可能資産は除く）に対してどれぐらいの割合であったかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$〔行政コスト対公共資産比率（％）〕＝経常行政コスト※1÷公共資産※2$$

【表⑦ 行政コスト対公共資産比率】

（単位：％）

区分	高知市			愛媛県松山市	滋賀県大津市
	前年度	増減			
① 生活インフラ・国土保全	3.3	0.0	3.3	3.1	3.4
② 教 育	7.7	0.0	7.7	9.3	8.8
③ 福 祉	42.9	△ 3.3	39.6	68.8	36.7
④ 環 境 衛 生	18.0	△ 1.2	16.8	35.9	30.3
⑤ 産 業 振 興	12.7	1.0	13.7	9.6	13.9
⑥ 消 防	68.8	△ 10.1	58.7	56.1	82.7
⑦ 総 務 そ の 他	60.1	△ 3.6	56.5	50.4	54.1
行政コスト対公共資産比率	8.3	△ 0.2	8.1	10.4	10.3

※1 行政コストについて、公共資産と直接関係のない移転支出的なコスト等を除いています。

※2 公共資産について、行政サービスを提供していない売却可能資産は除いています。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、その中身を吟味する必要があります。

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源及び補助金の割合を表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$〔行政コスト対税収等比率（％）〕＝$$

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等}))$$

【表⑧ 行政コスト対税収等比率】

（単位：％）

区分	高知市			愛媛県松山市	滋賀県大津市
	前年度	増減			
行政コスト対税収等比率	92.5	5.1	97.6	106.7	100.1

（単位：千円）

純 経 常 行 政 コ ス ト	107,549,423	6,326,593	113,876,016	141,709,318	85,807,438
一般財源＋補助金等受入	116,283,291	401,356	116,684,647	132,825,856	85,739,771

行政コスト対税収等比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

臨時損益や資産評価差額などの臨時的な要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入とのバランスで決定するため、行政コスト対税収等比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（又はその両方）を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から

蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（又はその両方）を表します。高知市の行政コスト対税収等比率は100%を下回っており、純資産が増加していることが分かります。

(8) 住民一人当たり数値比較

財務書類の数値を住民一人当たりで算出することにより、より身近な数値として、また、人口規模に差があっても他団体との比較を行うことが可能となります。

【表⑨ 住民一人当たり数値比較】

(単位：円)

区分			高知市			愛媛県松山市	滋賀県大津市
			前年度	増減			
貸借対照表	有形固定資産	公 共 資 産	1,837,325	△ 12,515	1,824,810	1,257,861	1,321,668
	投 資 等	投 資 及 び 出 資 金	19,382	3,037	22,419	20,345	26,892
		基 金 等	26,892	2,093	28,985	41,222	29,209
		長 期 延 滞 債 権	10,999	3,580	14,579	8,869	6,820
		回 収 不 能 見 込 額	△ 1,761	△ 1,162	△ 2,923	△ 2,855	△ 873
	流 動 資 産	財 政 調 整 基 金	5,093	10	5,103	29,131	4,869
		減 債 基 金	6,099	2,753	8,852	16,837	1,893
		未 収 金	7,165	△ 3,816	3,349	2,121	2,483
	資 産 合 計		1,938,578	△ 18,672	1,919,906	1,399,439	1,399,899
	地 方 債		758,848	△ 27,968	730,880	329,169	329,605
	退 職 手 当 引 当 金		69,137	△ 4,176	64,961	47,314	52,179
行政コスト計算書	負 債 合 計		871,845	△ 72,273	799,572	379,234	391,112
	純 資 産 合 計		1,066,734	53,600	1,120,334	1,020,204	1,008,787
	経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	68,558	△ 5,895	62,663	52,573	58,816
		うち人件費	54,350	△ 1,804	52,546	44,452	51,906
		物にかかるコスト	83,281	887	84,168	76,443	77,203
		うち減価償却費	52,279	△ 277	52,002	35,954	32,459
		移転支出的なコスト	164,955	24,184	189,139	147,938	128,808
		うち社会保障給付	105,313	4,933	110,246	74,641	59,027
		そ の 他 の コ ス ト	15,679	△ 345	15,334	6,934	7,162
	合 計		332,473	18,831	351,304	283,889	271,989
	経 常 収 益		16,117	△ 25	16,092	8,684	14,339
	純 経 常 行 政 コ ス ト		316,356	18,855	335,211	275,204	257,651

高知市の資産や負債の住民一人当たりの水準としては他団体と比べていずれも高い水準にあることが分かります。また、住民一人当たりの行政コストも高くなっています。行政コストが高いのは、地理的なコスト差もありますが、生活保護費などの社会保障給付が主な要因です。

また、他団体と比べ、資産も多いが負債も多く、その負債のほとんどは将来世代の負担となる地方債です。社会資本や行政サービスの水準が適正かどうか十分に検討する必要があります。

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結財務書類について

地方公共団体は、一般会計など普通会計に属する事業のほかに、上下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業など、住民に密着した様々な事業を行っています。また、地方公共団体が経費を負担する一部事務組合や広域連合、地方公共団体が出資した外郭団体など、地方公共団体が関与し、又は密接な関連の下に事業を行っている団体もあります。

住民にとっては、地方公共団体が行い、又は関与して行っている事業に変わりのないことから、説明責任の観点からは、地方公共団体によって行われているすべての活動について、住民にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことが重要です。

そのため、対象とする会計の範囲を普通会計以外の会計にも広げ、さらに高知市が経費を負担する一部事務組合や広域連合、高知市が出資した外郭団体など、高知市が関与し、又は密接な関連を有する団体の会計も含めて、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにするために連結財務書類を作成しました。

これにより、高知市と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるのかを一覧することができるとともに、連結対象会計・法人等の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握し、個々の会計や法人が連結全体で見た場合にどのような影響を与えているのかといった情報を得ることができます。

2. 連結財務書類の作成基準

(1) 作成モデル

普通会計と同様に「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 連結対象会計・法人等の範囲

① 連結対象会計

【普通会計】	一般会計、へき地診療所事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、下水道事業特別会計のうち団地下水道分
【公営企業会計】	水道事業会計、下水道事業特別会計（団地下水道分除く）、中央卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計
【その他公営事業会計】	収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

② 連結対象法人等

法人等を連結対象とする考え方は、高知市が属する一部事務組合・広域連合、高知市が出資する法人で出資割合が25%以上又は理事等の構成割合が高く支配的である以下の法人等としています。

【一部事務組合・広域連合】	高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、高知中央広域市町村圏事務組合、高知県人づくり広域連合、仁淀川下流衛生事務組合、高知中央西部焼却処理事務組合、高知県後期高齢者医療広域連合
【独立行政法人】	該当なし
【地方三公社】	高知市土地開発公社

【第三セクター等】

財) 桂浜公園観光開発公社, 財) 高知市文化振興事業団, 財) 高知市環境事業公社, 財) 高知市学校建設公社, 財) 高知市学校給食会, 財) 高知市都市整備公社, 財) 高知県食鳥検査センター, 財) こうち男女共同参画社会づくり財団, 財) 高知市スポーツ振興事業団, 財) 夢産地とさやま開発公社, 株) 夢ファーム土佐山

(3) 作成基準日

普通会計と同じく平成21年度末日(平成22年3月31日)を作成基準日としています。なお、連結対象法人等には、出納整理期間(平成22年4月1日～平成22年5月31日)を持つ会計・団体(普通会計等)と持たない会計・団体・法人(公営企業会計, 地方公社, 第三セクター等)が混在していますが、出納整理期間中に平成21年度に帰属する資金の授受がある場合には、平成21年度末に現金の受払い等が終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団, 高知市土地開発公社及び第三セクター等については、各会計, 法人等が作成している平成21年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

なお、水道事業会計, 高知県・高知市病院企業団, 高知市土地開発公社及び第三セクター等については、連結財務書類を作成するに当たり、法定決算書類から公会計制度に基づく調整を行っており、連結財務書類内訳表の各会計・法人等欄の数値は、修正を行った後の金額としています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、本来は連結対象となる会計・法人等の間で行われている資金の出資(受入), 貸付(借入), 返済(回収), 売上(支払), 繰出(繰入)等の内部取引を相殺消去しています。

3. 連結財務書類の調製結果について

(1) 連結貸借対照表 ※Ⅳ 資料編34頁・35頁、42頁・43頁参照

全会計貸借対照表						(住民一人当たり, 単位:円)		
上段()書きは普通会計数値			(単位:億円)					
区 分			H21	H20	増減 (H21-H20)	H21	H20	増減 (H21-H20)
借方	【資産の部】	公共資産	8,357.9	8,411.1	△ 53.2	2,460,291	2,474,145	△ 13,854
		有形固定資産	8,307.8	8,359.3	△ 51.5	2,445,542	2,458,879	△ 13,337
		無形固定資産	41.7	44.5	△ 2.8	12,263	13,115	△ 852
		売却可能資産	8.4	7.3	1.1	2,487	2,152	335
		投資等	260.4	236.5	23.9	76,654	69,560	7,094
		投資及び出資金	64.7	55.8	8.9	19,055	16,410	2,645
		基金等	125.5	117.2	8.3	36,947	34,488	2,459
		その他	70.2	63.5	6.7	20,652	18,662	1,990
		流動資産	174.6	208.3	△ 33.7	51,384	61,267	△ 9,883
		うち資金	133.1	160.1	△ 27.0	39,190	47,104	△ 7,914
		うち未収金	33.6	37.5	△ 3.9	9,888	11,023	△ 1,135
		うち販売用不動産	5.2	5.1	0.1	1,526	1,514	12
		資産合計	(6,522.2)	(6,590.4)	(△ 68.2)	(1,919,906)	(1,938,578)	(△ 18,672)
			8,792.9	8,855.9	△ 63.0	2,588,328	2,604,975	△ 16,647
貸方	【負債の部】	固定負債	3,692.1	3,935.9	△ 243.8	1,086,820	1,157,751	△ 70,931
		地方債	3,466.2	3,569.5	△ 103.3	1,020,322	1,049,958	△ 29,636
		その他	225.9	366.4	△ 140.5	66,498	107,793	△ 41,295
		流動負債	435.4	433.2	2.2	128,170	127,437	733
		翌年度償還予定地方債	291.6	284.6	7.0	85,838	83,722	2,116
		その他	143.8	148.6	△ 4.8	42,333	43,715	△ 1,382
		負債合計	(2,716.3)	(2,963.9)	(△ 247.6)	(799,572)	(871,845)	(△ 72,273)
			4,127.5	4,369.1	△ 241.6	1,214,989	1,285,188	△ 70,199
	【純資産の部】	純資産合計	(3,805.9)	(3,626.5)	(179.4)	(1,120,334)	(1,066,734)	(53,600)
			4,665.4	4,486.8	178.6	1,373,339	1,319,786	53,553
	負債・純資産合計		(6,522.2)	(6,590.4)	(△ 68.2)	(1,919,906)	(1,938,578)	(△ 18,672)
			8,792.9	8,855.9	△ 63.0	2,588,328	2,604,975	△ 16,647

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず、高知市全会計での数値は、普通会計数値と比較しますと、資産で2,270.7億円、負債で1,411.2億円、正味資産に相当する純資産で859.5億円の増加となっています。住民一人当たりで見ると、資産で66万8,422円、負債で41万5,417円、純資産で25万3,005円の増加となっています。

上下水道事業や市場事業など地方債残高の多い事業や、国民宿舎運営事業、収益事業の赤字のある会計が含まれることにより、負債の割合が高まり、その結果、社会資本形成の過去及び現世代負担比率では、普通会計では61.4であったものが55.8と、5.6ポイント低下しています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも、普通会計では58.4であったものが53.1と5.3ポイント低下しています。

会計別に見てみると、平成21年度決算で赤字のある国民宿舎運営事業、収益事業で純資産がマイナスとなり、欠損が生じていますが、同じく赤字のある駐車場事業は有形固定資産残高が大きいために純資産はプラスとなっています。

連結貸借対照表

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分			H21	H20	増減 (H21-H20)	H21	H20	増減 (H21-H20)
借方	【資産の部】	公共資産	8,652.7	8,713.8	△ 61.1	2,547,042	2,563,159	△ 16,117
		有形固定資産	8,601.7	8,660.3	△ 58.6	2,532,032	2,547,437	△ 15,405
		無形固定資産	42.6	46.2	△ 3.6	12,523	13,569	△ 1,046
		売却可能資産	8.4	7.3	1.1	2,487	2,152	335
		投資等	227.1	207.2	19.9	66,862	60,948	5,914
		投資及び出資金	12.8	13.2	△ 0.4	3,774	3,885	△ 111
		基金等	148.8	135.3	13.5	43,794	39,794	4,000
		その他	65.5	58.7	6.8	19,293	17,269	2,024
		流動資産	213.2	240.8	△ 27.6	62,749	70,841	△ 8,092
		うち資金	155.9	180.5	△ 24.6	45,902	53,106	△ 7,204
		うち未収金	48.4	41.2	7.2	14,239	12,112	2,127
		うち販売用不動産	5.2	5.1	0.1	1,526	1,514	12
		繰延勘定	5.5	5.9	△ 0.4	1,631	1,740	△ 109
		資産合計	(6,522.2)	(6,590.4)	(△ 68.2)	(1,919,906)	(1,938,578)	(△ 18,672)
貸方	【負債の部】		9,098.5	9,167.7	△ 69.2	2,678,284	2,696,689	△ 18,405
		固定負債	3,976.6	4,103.1	△ 126.5	1,170,563	1,206,941	△ 36,378
		地方債・長期借入金	3,729.0	3,788.9	△ 59.9	1,097,686	1,114,514	△ 16,828
		その他	247.6	314.2	△ 66.6	72,877	92,427	△ 19,550
		流動負債	477.1	471.3	5.8	140,442	138,626	1,816
		翌年度償還予定地方債等	304.8	304.3	0.5	89,734	89,524	210
		その他	172.3	167.0	5.3	50,708	49,102	1,606
		負債合計	(2,716.3)	(2,963.9)	(△ 247.6)	(799,572)	(871,845)	(△ 72,273)
			4,453.7	4,574.4	△ 120.7	1,311,005	1,345,568	△ 34,563
	【純資産の部】	純資産合計	(3,805.9)	(3,626.5)	(179.4)	(1,120,334)	(1,066,734)	(53,600)
			4,644.8	4,593.3	51.5	1,367,280	1,351,121	16,159
	負債・純資産合計		(6,522.2)	(6,590.4)	(△ 68.2)	(1,919,906)	(1,938,578)	(△ 18,672)
			9,098.5	9,167.7	△ 69.2	2,678,284	2,696,689	△ 18,405

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、資産で2,576.3億円、負債で1,737.4億円、正味資産に相当する純資産で838.9億円の増加となっています。全会計数値との比較では、資産で305.6億円、負債で326.2億円の増加、純資産では20.6億円の減少となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、資産で75万8,378円、負債で51万1,433円、純資産で24万6,946円の増加、全会計数値とは、資産で8万9,956円、負債で9万6,016円の増、純資産で6,059円の減となっています。

全会計での負債の増に加えて、病院企業団などの借入金が生計上されることにより、負債の割合が高まり、その結果、社会資本形成の過去及び現世代負担比率では、普通会計では61.4であったものが53.7と7.7ポイント低下し、全会計での55.8からも2.1ポイント低い数値となっています。

正味財産比率に相当する純資産比率でも、普通会計では58.4であったものが51.1と7.3ポイント低下し、全会計での53.1からも2.0ポイント低い数値となっています。

法人等別では、病院企業団、競馬組合、環境事業公社及び桂浜公園観光開発公社で純資産がマイナスとなり、欠損が生じています。

法人等のうち、固定負債の多いものとしては、病院企業団の167.7億円、学校建設公社の58.1億円、土地開発公社の56.4億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書 ※IV 資料編36頁・37頁、44頁・45頁参照

全会計行政コスト計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H21	H20	増減 (H21-H20)	H21	H20	増減 (H21-H20)
人にかかるコスト	244.1	287.1	△ 43.0	71,854	84,429	△ 12,575
人件費	204.9	213.1	△ 8.2	60,317	62,677	△ 2,360
退職手当引当金繰入, 賞与引当金繰入額	39.2	74.0	△ 34.8	11,538	21,752	△ 10,214
物にかかるコスト	430.4	429.5	0.9	126,688	126,343	345
うち物件費	158.6	158.8	△ 0.2	46,672	46,700	△ 28
うち減価償却費	255.3	255.0	0.3	75,155	75,000	155
移転支出的なコスト	1,222.9	1,198.4	24.5	359,997	352,511	7,486
うち他会計等への支出額	48.4	58.3	△ 9.9	14,261	17,136	△ 2,875
うち社会保障給付	819.7	827.8	△ 8.1	241,303	243,512	△ 2,209
その他のコスト	94.5	104.5	△ 10.0	27,810	30,742	△ 2,932
うち支払利息	75.4	83.3	△ 7.9	22,185	24,498	△ 2,313
経常行政コスト	(1,193.4)	(1,130.3)	(63.1)	(351,304)	(332,473)	(18,831)
	1,991.9	2,019.5	△ 27.6	586,349	594,025	△ 7,676
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(54.6)	(54.8)	(△ 0.2)	(16,092)	(16,117)	(△ 25)
	642.0	677.8	△ 35.8	188,995	199,361	△ 10,366
純経常行政コスト 経常行政コスト－経常収益	(1,138.8)	(1,075.5)	(63.3)	(335,211)	(316,356)	(18,855)
	1,349.9	1,341.7	8.2	397,354	394,665	2,689

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

まず、高知市全会計での数値は、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで798.5億円、経常収益で587.4億円の増加となり、普通会計の純経常行政コストは1,138.8億円でしたが、全会計純経常行政コストは211.1億円増の1,349.9億円となっています。住民一人当たりで見ると、経常行政コストで23万5,045円、経常収益でも17万2,903円の増加となり、全会計での純経常行政コストは39万7,354円となっています。

各会計別に見ると、水道事業、駐車場事業、後期高齢者医療事業は黒字で、下水道事業、中央卸売市場事業、国民宿舎運営事業、産業立地推進事業、農業集落排水事業、国民健康保険事業、老人医療事業、収益事業、介護保険事業は赤字となっており、官庁会計での収支決算とは異なっています。

これは、単年度でのコストであるため、累積赤字が考慮されないことなどによるものです。

連結行政コスト計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H21	H20	増減 (H21-H20)	H21	H20	増減 (H21-H20)
人にかかるコスト	287.5	356.5	△ 69.0	84,627	104,848	△ 20,221
人件費	245.6	254.9	△ 9.3	72,300	74,979	△ 2,679
退職手当引当金繰入, 賞与引当金繰入額	41.9	101.6	△ 59.7	12,326	29,869	△ 17,543
物にかかるコスト	486.0	490.1	△ 4.1	143,071	144,152	△ 1,081
うち物件費	201.4	207.8	△ 6.4	59,291	61,110	△ 1,819
うち減価償却費	266.4	265.7	0.7	78,409	78,165	244
移転支出的なコスト	1,568.8	1,480.2	88.6	461,804	435,414	26,390
うち社会保障給付	1,249.7	1,208.5	41.2	367,869	355,479	12,390
うち補助金等	302.1	258.2	43.9	88,941	75,955	12,986
その他のコスト	143.9	146.3	△ 2.4	42,343	43,039	△ 696
うち支払利息	80.9	89.4	△ 8.5	23,821	26,310	△ 2,489
経常行政コスト	(1,193.4) 2,486.2	(1,130.3) 2,473.1	(63.1) 13.1	(351,304) 731,845	(332,473) 727,453	(18,831) 4,392
経常収益 分担金・負担金・事業収益等	(54.6) 949.1	(54.8) 941.2	(△ 0.2) 7.9	(16,092) 279,371	(16,117) 276,852	(△ 25) 2,519
純経常行政コスト 経常行政コストー経常収益	(1,138.8) 1,537.1	(1,075.5) 1,531.9	(63.3) 5.2	(335,211) 452,474	(316,356) 450,600	(18,855) 1,874

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、普通会計数値と比較しますと、経常行政コストで1,292.8億円、経常収益で894.5億円の増加、純経常行政コストは398.3億円増の1,537.1億円となっています。また、全会計数値との比較では、経常コストで494.3億円、経常収益で307.1億円の増加、純経常コストは187.2億円増となっています。住民一人当たりで見ると、普通会計との比較では、経常コストで38万541円、経常収益で26万3,279円、純経常コストで11万7,263円の増加、全会計数値とは、経常コストで14万5,496円、経常収益で9万376円、純経常コストで5万5,120円の増加となっています。

(3) 連結純資産変動計算書 ※IV 資料編38頁・39頁、46頁・47頁参照

全会計純資産変動計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H21	H20	増減 (H21-H20)	H21	H20	増減 (H21-H20)
期首純資産残高	4,486.8	4,400.7	86.1	1,320,754	1,294,474	26,280
純経常行政コスト	△ 1,349.9	△ 1,341.7	△ 8.2	△ 397,354	△ 394,665	△ 2,689
財源調達	1,395.6	1,421.9	△ 26.3	410,820	418,242	△ 7,422
地方税	459.6	477.8	△ 18.2	135,283	140,536	△ 5,253
地方交付税	301.3	289.9	11.4	88,696	85,268	3,428
補助金等受入	530.2	580.6	△ 50.4	156,086	170,787	△ 14,701
その他	104.5	73.6	30.9	30,755	21,649	9,106
臨時損益	134.1	5.1	129.0	39,462	1,489	37,973
災害復旧費	△ 0.5	△ 1.1	0.6	△ 155	△ 343	188
損失補償等引当金繰入等	134.6	6.2	128.4	39,617	1,832	37,785
資産評価替え・無償受入	△ 1.2	0.2	△ 1.4	△ 349	67	△ 416
その他	0.0	0.6	△ 0.6	7	179	△ 172
期末純資産残高	(3,805.9) 4,665.4	(3,626.5) 4,486.8	(179.4) 178.6	(1,120,334) 1,373,339	(1,066,734) 1,319,786	(53,600) 53,553

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

普通会計数値では、179.4億円純資産が増加していましたが、高知市全会計では、178.6億円の増加となっています。

住民一人当たりで見ると、普通会計の5万2,818円の純資産増加に対し、全会計は5万2,585円の増加となっています。

連結純資産変動計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H21	H20	増減 (H21-H20)	H21	H20	増減 (H21-H20)
期首純資産残高	4,593.3	4,530.3	63.0	1,352,113	1,332,604	19,509
純経常行政コスト	△ 1,537.1	△ 1,531.9	△ 5.2	△ 452,474	△ 450,600	△ 1,874
財源調達	1,590.8	1,595.3	△ 4.5	468,266	469,246	△ 980
地方税	459.6	477.8	△ 18.2	135,283	140,536	△ 5,253
地方交付税	301.3	289.9	11.4	88,696	85,268	3,428
補助金等受入	726.6	753.7	△ 27.1	213,891	221,702	△ 7,811
その他	103.3	73.9	29.4	30,396	21,737	8,659
臨時損益	△ 0.8	△ 1.2	0.4	△ 234	△ 374	140
災害復旧費	△ 0.5	△ 1.1	0.6	△ 155	△ 343	188
損失補償等引当金繰入等	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 79	△ 32	△ 47
資産評価替え・無償受入	△ 1.2	0.2	△ 1.4	△ 349	67	△ 416
その他	0.0	0.6	△ 0.6	7	179	△ 172
経費負担割合変更に伴う差額	△ 0.2	0.0	△ 0.2	△ 48	0	△ 48
期末純資産残高	(3,805.9) 4,644.8	(3,626.5) 4,593.3	(179.4) 51.5	(1,120,334) 1,367,280	(1,066,734) 1,351,121	(53,600) 16,159

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での数値ですが、純資産は51.5億円の増加となっています。

(4) 連結資金収支計算書 ※Ⅳ 資料編40頁・41頁、48頁・49頁参照

全会計資金収支計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H21	H20	増減 (H21-H20)
経常的収支額	284.1	405.3	△ 121.2
公共資産整備収支額	△ 47.0	△ 27.8	△ 19.2
投資・義務的収支額	△ 275.5	△ 294.8	19.3
翌年度繰上充用金増減額	2.0	94.5	△ 92.5
当年度資金増減額	(△ 41.0) △ 36.4	(59.9) 177.2	(△ 100.9) △ 213.6
期首資金残高	(65.7) 122.1	(5.8) △ 55.1	(59.9) 177.2
期末資金残高	(24.7) 85.7	(65.7) 122.1	(△ 41.0) △ 36.4

H21	H20	増減 (H21-H20)
83,637	119,233	△ 35,596
△ 13,819	△ 8,192	△ 5,627
△ 81,109	△ 86,706	5,597
588	27,794	△ 27,206
(△ 12,058) △ 10,702	(17,600) 52,130	(△ 29,658) △ 62,832
(19,330) 35,938	(1,715) △ 16,218	(17,615) 52,156
(7,272) 25,236	(19,316) 35,912	(△ 12,044) △ 10,676

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

高知市全会計の資金は36.4億円減少（うち普通会計は41.0億円の減少）しましたが、そのうち2.0億円は翌年度からの繰上充用金の増額であり、貸借対照表で負債に計上されているものです。単純に翌年度からの借金であるため、それを加味した38.4億円が平成21年度に減少した資金となります。このうち普通会計分を除く2.6億円は、水道事業の資金増2.8億円などです。

住民一人当たりで見ると、普通会計の1万2,058円の資金減少に対し、全会計では1万702円の減少（翌年度からの借金は588円）となっています。

連結会計資金収支計算書

上段()書きは普通会計数値

(単位:億円)

(住民一人当たり, 単位:円)

区 分	H21	H20	増減 (H21-H20)
経常的収支額	317.1	415.9	△ 98.8
公共資産整備収支額	3.3	△ 30.1	33.4
投資・義務的収支額	△ 356.3	△ 294.5	△ 61.8
翌年度繰上充用金増減額	2.0	94.5	△ 92.5
当年度資金増減額	(△ 41.0) △ 33.9	(59.9) 185.8	(△ 100.9) △ 219.7
期首資金残高	(65.7) 142.7	(5.8) △ 43.1	(59.9) 185.8
経費負担割合変更に伴う差額	△ 0.1	0.0	△ 0.1
期末資金残高	(24.7) 108.7	(65.7) 142.7	(△ 41.0) △ 34.0

H21	H20	増減 (H21-H20)
93,332	122,347	△ 29,015
998	△ 8,858	9,856
△ 104,879	△ 86,642	△ 18,237
588	27,794	△ 27,206
(△ 12,058) △ 9,961	(17,600) 54,642	(△ 29,658) △ 64,603
(19,330) 42,019	(1,715) △ 12,653	(17,615) 54,672
△ 40	0	△ 40
(7,272) 32,019	(19,316) 41,989	(△ 12,044) △ 9,970

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

次に連結での資金増減ですが、平成21年度資金は33.9億円の減少です。高知市全会計を除くと、2.5億円の増加で、主に後期高齢者医療広域連合の資金の増加2.1億円によるものですが、市町村からの療養給付費負担金の精算額を含んでいるため、単純に黒字とは言えないものです。住民一人当たりで見ると、9,961円の資金減少（翌年度からの借金は同じく588円）で、高知市全会計を除くと741円の増加となっています。

IV 資料編

1. 普通会計財務書類

平成 21 年 度 高 知 市 貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	226,379,980
①生活インフラ・国土保全	389,894,143	(2) 長期未払金	
②教育	129,781,497	①物件の購入等	
③福祉	14,998,534	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	45,165,566	③その他	
⑤産業振興	20,910,619	長期未払金計	
⑥消防	6,424,010	(3) 退職手当引当金	20,247,229
⑦総務その他	11,894,377	(4) 損失補償等引当金	61,862
有形固定資産合計	619,068,746	固定負債合計	246,689,071
(2) 売却可能資産	844,705		
公共資産合計	619,913,451		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	21,910,050
①投資及び出資金	7,627,753	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	▲ 11,646	(3) 未払金	
投資及び出資金計	7,616,107	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,821,093
(2) 貸付金	2,534,112	(5) 賞与引当金	1,205,585
(3) 基金等		流動負債合計	24,936,728
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	7,145,955	負債合計	271,625,799
③土地開発基金	2,700,634		
④その他定額運用基金			
基金等計	9,846,589		
(4) 長期延滞債権	4,952,632		
(5) 回収不能見込額	▲ 992,879		
投資等合計	23,956,561		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,733,534		
②減債基金	3,007,095		
③歳計現金	2,470,391		
現金預金計	7,211,020		
(2) 未収金			
①地方税	892,683		
②その他	245,289		
③回収不能見込額	▲ 105		
未収金計	1,137,867		
流動資産合計	8,348,887		
資産合計	652,218,899	純資産合計	380,593,100
		負債・純資産合計	652,218,899

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	37,861,411 千円
	②教育	668,797 千円
	③福祉	3,981,900 千円
	④環境衛生	2,670,041 千円
	⑤産業振興	5,504,711 千円
	⑥消防	127,654 千円
	⑦総務	212,852 千円
	計	51,027,366 千円
上記の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,612,924 千円
	②地方債	12,676,258 千円
	③一般財源等	34,738,184 千円
	計	51,027,366 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	14,114,405 千円
	②債務保証又は損失補償	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	1,899,214 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち114,558,850千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

		[内訳]	
項目	金額	負債計上 【（翌年度償還予定）地 方債・（長期）未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	357,447,891 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	249,054,191 千円	249,054,191 千円	
債務負担行為支出予定額	13,171,193 千円	千円	13,171,193 千円
公営事業地方債負担見込額	59,907,175 千円		59,907,175 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,767,731 千円		9,767,731 千円
退職手当負担見込額	22,068,322 千円	22,068,322 千円	
第三セクター等債務負担見込額	61,862 千円	61,862 千円	千円
連結実質赤字額	2,688,092 千円		2,688,092 千円
一部事務組合等実質赤字額	729,325 千円		729,325 千円
基金等将来負担軽減資産	188,234,883 千円		
[内訳]			
地方債償還額等充当基金残高	10,855,854 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,677,671 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	170,701,358 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負担	169,213,008 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は200,882,178千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は313,923,571千円です。

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

※5 有形固定資産のうち、土地は591,327円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は924,082円です。

平成 2 1 年 度 高 知 市 行 政 コ ス ト 計 算 書

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	17,850,542	15.0%	1,917,393	2,934,756	3,647,970	2,481,770	800,849	2,549,439	2,975,671	542,694			
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,231,202	1.9%	239,662	366,825	455,973	310,205	100,101	318,663	371,940	67,833			
	(3) 賞与引当金繰入額	1,205,585	1.0%	129,496	198,207	246,376	167,613	54,088	172,183	200,970	36,652			
	小 計	21,287,329	17.8%	2,286,551	3,499,788	4,350,319	2,959,588	955,038	3,040,285	3,548,581	647,179			
2	(1) 物件費	10,244,233	8.6%	727,450	3,402,528	892,067	2,243,166	380,982	384,820	2,168,026	36,959			8,235
	(2) 維持補修費	682,998	0.6%	375,858	101,382	18,624	69,774	101,778	12,180	3,282	120			
	(3) 減価償却費	17,665,893	14.8%	9,664,649	2,938,566	680,176	2,319,651	1,424,301	336,287	302,263				
	小 計	28,593,124	24.0%	10,767,957	6,442,476	1,590,867	4,632,591	1,907,061	733,287	2,473,571	37,079			8,235
3	(1) 社会保障給付	37,451,978	31.4%		458,143	36,824,394	169,441							
	(2) 補助金等	10,230,447	8.6%	453,609	656,006	613,571	230,678	842,029	165,339	7,226,010	43,205			
	(3) 他会計等への支出額	14,900,101	12.5%	2,675,775		10,128,453	1,594,354	501,519						
	(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	1,670,773	1.4%	677,067	300	357,645	140,421	408,944	17,588	68,808				
	小 計	64,253,299	53.8%	3,806,451	1,114,449	47,924,063	2,134,894	1,752,492	182,927	7,294,818	43,205			
4	(1) 支払利息	4,577,606	3.8%									4,577,606		
	(2) 回収不能見込計上額	631,455	0.5%										631,455	
	(3) その他行政コスト													
	小 計	5,209,061	4.4%									4,577,606	631,455	
経 常 行 政 コ ス ト a		119,342,813		16,860,959	11,056,713	53,865,249	9,727,073	4,614,591	3,956,499	13,316,970	727,463	4,577,606	631,455	8,235
(構 成 比 率)				14.1%	9.3%	45.1%	8.2%	3.9%	3.3%	11.2%	0.6%	3.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,333,005		431,466	283,568	618,124	765,658	14,345	2,775	204,566		278,167		728,112	6,224
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	2,133,792		5,944	215,805	1,790,011	85,537	6,648		29,560				114	173
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	5,466,797		437,410	499,373	2,408,135	851,195	20,993	2,775	234,126		278,167		728,226	6,397
d / a	4.6%		2.6%	4.5%	4.5%	8.8%	0.5%	0.1%	1.8%		6.1%		8843.1%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	113,876,016		16,423,549	10,557,340	51,457,114	8,875,878	4,593,598	3,953,724	13,082,844	727,463	4,299,439	631,455	△ 719,991	△ 6,397

平成 2 1 年 度 高 知 市 （ 住 民 一 人 当 た り ） 行 政 コ ス ト 計 算 書

（ 自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 ）

【経常行政コスト】

（平成22年 3 月 31 日の住民基本台帳人口： 3 3 9 , 7 1 4 人）

（単位：円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	（１）人件費	52,546	15.0%	5,644	8,639	10,738	7,305	2,357	7,505	8,759	1,598			
	（２）退職手当引当金繰入等	6,568	1.9%	705	1,080	1,342	913	295	938	1,095	200			
	（３）賞与引当金繰入額	3,549	1.0%	381	583	725	493	159	507	592	108			
	小 計	62,663	17.8%	6,731	10,302	12,806	8,712	2,811	8,950	10,446	1,905			
2	（１）物件費	30,155	8.6%	2,141	10,016	2,626	6,603	1,121	1,133	6,382	109			24
	（２）維持補修費	2,011	0.6%	1,106	298	55	205	300	36	10				
	（３）減価償却費	52,002	14.8%	28,449	8,650	2,002	6,828	4,193	990	890				
	小 計	84,168	24.0%	31,697	18,964	4,683	13,637	5,614	2,159	7,281	109			24
3	（１）社会保障給付	110,246	31.4%		1,349	108,398	499							
	（２）補助金等	30,115	8.6%	1,335	1,931	1,806	679	2,479	487	21,271	127			
	（３）他会計等への支出額	43,861	12.5%	7,877		29,815	4,693	1,476						
	（４）他団体への公共資産整備 補助金等	4,918	1.4%	1,993	1	1,053	413	1,204	52	203				
	小 計	189,139	53.8%	11,205	3,281	141,072	6,284	5,159	538	21,473	127			
4	（１）支払利息	13,475	3.8%									13,475		
	（２）回収不能見込計上額	1,859	0.5%										1,859	
	（３）その他行政コスト													
	小 計	15,334	4.4%									13,475	1,859	
経 常 行 政 コ ス ト a		351,304		49,633	32,547	158,561	28,633	13,584	11,647	39,201	2,141	13,475	1,859	24
（ 構 成 比 率 ）				14.1%	9.3%	45.1%	8.2%	3.9%	3.3%	11.2%	0.6%	3.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	9,811		1,270	835	1,820	2,254	42	8	602		819		2,143	18
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	6,281		17	635	5,269	252	20		87					1
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	16,092		1,288	1,470	7,089	2,506	62	8	689		819		2,144	19
d / a	4.6%		2.6%	4.5%	4.5%	8.8%	0.5%	0.1%	1.8%		6.1%		8933.3%	
（差引）純経常行政コスト a - d	335,211		48,345	31,077	151,472	26,128	13,522	11,638	38,511	2,141	12,656	1,859	△ 2,119	△ 19

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成 2 1 年 度 高 知 市 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	362, 650, 033	153, 455, 055	294, 814, 470	△ 85, 545, 453	△ 74, 039
純経常行政コスト	△ 113, 876, 016			△ 113, 876, 016	
一般財源					
地方税	45, 957, 685			45, 957, 685	
地方交付税	30, 131, 126			30, 131, 126	
その他行政コスト充当財源	10, 553, 893			10, 553, 893	
補助金等受入	31, 924, 108	1, 882, 165		30, 041, 943	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 52, 814			△ 52, 814	
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 26, 993		△ 26, 572	△ 421	
損失補償等引当金繰入等	13, 485, 232			13, 485, 232	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4, 787, 076	△ 4, 787, 076	
公共資産処分による財源増			△ 70, 864	70, 864	
貸付金・出資金等への財源投入			2, 734, 858	△ 2, 734, 858	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2, 138	△ 562, 489	564, 627	
減価償却による財源増		△ 4, 506, 873	△ 13, 159, 020	17, 665, 893	
地方債償還に伴う財源振替			19, 379, 156	△ 19, 379, 156	
資産評価替えによる変動額	△ 153, 154				△ 153, 154
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	380, 593, 100	150, 828, 209	307, 896, 615	△ 77, 904, 531	△ 227, 193

平成 21 年度 高 知 市（ 住 民 一 人 当 た り ） 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

（平成 22 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口 ： 3 3 9 , 7 1 4 人）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,067,516	451,718	867,831	△ 251,816	△ 218
純経常行政コスト	△ 335,211			△ 335,211	
一般財源					
地方税	135,283			135,283	
地方交付税	88,696			88,696	
その他行政コスト充当財源	31,067			31,067	
補助金等受入	93,973	5,540		88,433	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 155			△ 155	
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 79		△ 78	△ 1	
損失補償等引当金繰入等	39,696			39,696	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,091	△ 14,091	
公共資産処分による財源増			△ 209	209	
貸付金・出資金等への財源投入			8,050	△ 8,050	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6	△ 1,656	1,662	
減価償却による財源増		△ 13,267	△ 38,736	52,002	
地方債償還に伴う財源振替			57,046	△ 57,046	
資産評価替えによる変動額	△ 451				△ 451
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,120,334	443,986	906,341	△ 229,324	△ 669

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成21年度高知市資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,880,922
物件費	10,244,233
社会保障給付	37,451,978
補助金等	10,230,447
支払利息	4,577,606
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,360,237
その他支出	735,812
支出合計	98,481,235
地方税	45,775,708
地方交付税	30,131,126
国県補助金等	29,409,042
使用料・手数料	2,519,812
分担金・負担金・寄附金	2,139,810
諸収入	1,378,478
地方債発行額	6,335,784
基金取崩額	266,921
その他収入	5,602,923
収入合計	123,559,604
経常的収支額	25,078,369

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,176,842
公共資産整備補助金等支出	1,670,773
他会計等への建設費充当財源繰出支出	144,451
支出合計	14,992,066
国県補助金等	2,134,945
地方債発行額	7,571,893
基金取崩額	6,442
その他収入	1,071,685
収入合計	10,784,965
公共資産整備収支額	△ 4,207,101

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,107
貸付金	977,066
基金積立額	3,581,872
定額運用基金への繰出支出	1,247
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,458,549
地方債償還額	23,887,893
長期未払金支払支出	
支出合計	31,915,734
国県補助金等	380,121
貸付金回収額	1,252,433
基金取崩額	1,956,072
地方債発行額	
公共資産等売却収入	73,206
その他収入	3,286,439
収入合計	6,948,271
投資・財務的収支額	△ 24,967,463

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 4,096,195
期首歳計現金残高	6,566,586
期末歳計現金残高	2,470,391

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は40,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,047千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	141,292,840
地方債発行額	△ 13,907,677
財政調整基金等取崩額	△ 1,956,072
支出総額	△ 145,239,035
地方債償還額	28,458,452
財政調整基金等積立額	2,601,770
基礎的財政収支	11,250,278

平成21年度高知市（住民一人当たり）資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

（平成22年3月31日の住民基本台帳人口：339,714人）（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	67,353
物件費	30,155
社会保障給付	110,246
補助金等	30,115
支払利息	13,475
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	36,384
その他支出	2,166
支出合計	289,895
地方税	134,748
地方交付税	88,696
国県補助金等	86,570
使用料・手数料	7,417
分担金・負担金・寄附金	6,299
諸収入	4,058
地方債発行額	18,650
基金取崩額	786
その他収入	16,493
収入合計	363,717
経常的収支額	73,822

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	38,788
公共資産整備補助金等支出	4,918
他会計等への建設費充当財源繰出支出	425
支出合計	44,131
国県補助金等	6,285
地方債発行額	22,289
基金取崩額	19
その他収入	3,155
収入合計	31,747
公共資産整備収支額	△ 12,384

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27
貸付金	2,876
基金積立額	10,544
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,181
地方債償還額	70,318
長期未払金支払支出	
支出合計	93,949
国県補助金等	1,119
貸付金回収額	3,687
基金取崩額	5,758
地方債発行額	
公共資産等売却収入	215
その他収入	9,674
収入合計	20,453
投資・財務的収支額	△ 73,496

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 12,058
期首歳計現金残高	19,330
期末歳計現金残高	7,272

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は117,746円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は21円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	415,917
地方債発行額	△ 40,939
財政調整基金等取崩額	△ 5,758
支出総額	△ 427,533
地方債償還額	83,772
財政調整基金等積立額	7,659
基礎的財政収支	33,117

2. 全会計財務書類

平成 21 年度 高 知 市 全 会 計 貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	535,485,987	①普通会計地方債	226,379,980
②教育	129,781,497	②公営事業地方債	120,237,660
③福祉	14,998,534	地方債計	346,617,640
④環境衛生	99,629,237	(2) 長期未払金	
⑤産業振興	32,440,033	(3) 引当金	22,590,259
⑥消防	6,424,010	(うち退職手当等引当金)	22,315,368
⑦総務	11,894,377	(うちその他引当金)	274,891
⑧収益事業	131,104	(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	369,207,899
有形固定資産合計	830,784,779		
(2) 無形固定資産	4,165,859	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	844,705	(1) 翌年度償還予定地方債	29,160,498
公共資産合計	835,795,343	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	9,648,763
		(3) 未払金	885,825
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,084,378
(1) 投資及び出資金	6,473,371	(5) 賞与引当金	1,397,109
(2) 貸付金	2,534,112	(6) その他	364,407
(3) 基金等	12,551,472	流動負債合計	43,540,980
(4) 長期延滞債権	6,449,994		
(5) その他		負 債 合 計	412,748,879
(6) 回収不能見込額	▲ 1,968,624		
投資等合計	26,040,325		
3 流動資産		純 資 産 合 計	466,542,507
(1) 資金	13,313,550		
(2) 未収金	3,359,211		
(3) 販売用不動産	518,336		
(4) その他	266,360		
(5) 回収不能見込額	▲ 1,739		
流動資産合計	17,455,718		
4 繰延勘定			
資 産 合 計	879,291,386	負 債 ・ 純 資 産 合 計	879,291,386

※ 1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	20,000 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,272,923 千円

※ 2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち171,841,436千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

平成 21 年 度 高 知 市（住 民 一 人 当 た り）全 会 計 貸 借 対 照 表

（平成 22 年 3 月 31 日 現 在）

（平成22年 3 月31日の住民基本台帳人口：339,714人）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,576,285	①普通会計地方債	666,384
②教育	382,032	②公営事業地方債	353,938
③福祉	44,150	地方債計	1,020,322
④環境衛生	293,274	(2) 長期未払金	
⑤産業振興	95,492	(3) 引当金	66,498
⑥消防	18,910	(うち退職手当等引当金)	65,689
⑦総務	35,013	(うちその他引当金)	809
⑧収益事業	386	(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	1,086,820
有形固定資産合計	2,445,542		
(2) 無形固定資産	12,263	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	2,487	(1) 翌年度償還予定地方債	85,838
公共資産合計	2,460,291	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	28,403
		(3) 未払金	2,608
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,136
(1) 投資及び出資金	19,055	(5) 賞与引当金	4,113
(2) 貸付金	7,460	(6) その他	1,073
(3) 基金等	36,947	流動負債合計	128,170
(4) 長期延滞債権	18,987		
(5) その他		負 債 合 計	1,214,989
(6) 回収不能見込額	▲ 5,795		
投資等合計	76,654		
3 流動資産		純 資 産 合 計	1,373,339
(1) 資金	39,190		
(2) 未収金	9,888		
(3) 販売用不動産	1,526		
(4) その他	784		
(5) 回収不能見込額	▲ 5		
流動資産合計	51,384		
4 繰延勘定			
資 産 合 計	2,588,328	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,588,328

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	59 円
②債務保証又は損失補償	円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円)
③その他	3,747 円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち505,841円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成21年度高知市全会計行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	(相殺消去等)	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	20,490,536	10.3%	17,850,542	1,729,283	910,711				
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,522,256	1.3%	2,231,202	291,054					
	(3) 賞与引当金繰入額	1,397,109	0.7%	1,205,585	136,359	55,165				
	小 計	24,409,901	12.3%	21,287,329	2,156,696	965,876				
2	(1) 物件費	15,855,092	8.0%	10,244,233	2,721,164	3,025,572	△ 135,877			
	(2) 維持補修費	1,651,490	0.8%	682,998	967,269	1,223				
	(3) 減価償却費	25,531,146	12.8%	17,665,893	7,857,038	8,215				
	小 計	43,037,728	21.6%	28,593,124	11,545,471	3,035,010	△ 135,877			
3	(1) 社会保障給付	81,974,100	41.2%	37,451,978		44,522,122				
	(2) 補助金等	33,780,491	17.0%	10,230,447	716,524	22,833,520				
	(3) 他会計等への支出額	4,844,688	2.4%	14,900,101	52,667		△ 10,108,080			
	(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	1,696,590	0.9%	1,670,773	25,817					
	小 計	122,295,869	61.4%	64,253,299	795,008	67,355,642	△ 10,108,080			
4	(1) 支払利息	7,536,670	3.8%					7,536,670		
	(2) 回収不能見込計上額	1,371,049	0.7%						1,371,049	
	(3) その他行政コスト	539,670	0.3%		47,008	495,511	△ 2,849			
	小 計	9,447,389	4.7%		47,008	495,511	△ 2,849	7,536,670	1,371,049	
経 常 行 政 コ ス ト a		199,190,887		114,133,752	14,544,183	71,852,039	△ 10,246,806	7,536,670	1,371,049	
(構 成 比 率)				57.3%	7.3%	36.1%	-5.1%	3.8%	0.7%	

【経常収益】

										一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,333,005		3,333,005							
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	22,443,729		2,133,792	191,126	20,118,811					
3 保 險 料	14,614,913				14,614,913					
4 事 業 収 益	22,355,729			11,133,475	11,222,254					
5 その他特定行政サービス収入	1,456,887			525,256	1,067,508	△ 135,877				
6 他 会 計 補 助 金 等				1,837,328	6,749,403	△ 8,586,731				
経 常 収 益 合 計 b	64,204,263		5,466,797	13,687,185	53,772,889	△ 8,722,608				
b / a	32.2%		4.8%	94.1%	74.8%	85.1%				
(差引)純経常行政コスト a - b	134,986,624		108,666,955	856,998	18,079,150	△ 1,524,198	7,536,670	1,371,049		

平成 21 年度 高知市（住民一人当たり）全会計行政コスト計算書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

（平成22年3月31日の住民基本台帳人口： 339,714人）

（単位：円）

		総 額	（構成比率）	普通会計	公営企業会計	その他 公営事業	（相殺消去等）	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	（１）人件費	60,317	10.3%	52,546	5,090	2,681				
	（２）退職手当引当金繰入等	7,425	1.3%	6,568	857					
	（３）賞与引当金繰入額	4,113	0.7%	3,549	401	162				
	小 計	71,854	12.3%	62,663	6,349	2,843				
2	（１）物件費	46,672	8.0%	30,155	8,010	8,906	△ 400			
	（２）維持補修費	4,861	0.8%	2,011	2,847	4				
	（３）減価償却費	75,155	12.8%	52,002	23,128	24				
	小 計	126,688	21.6%	84,168	33,986	8,934	△ 400			
3	（１）社会保障給付	241,303	41.2%	110,246		131,058				
	（２）補助金等	99,438	17.0%	30,115	2,109	67,214				
	（３）他会計等への支出額	14,261	2.4%	43,861	155		△ 29,755			
	（４）他団体への公共資産整備 補助金等	4,994	0.9%	4,918	76					
	小 計	359,997	61.4%	189,139	2,340	198,272	△ 29,755			
4	（１）支払利息	22,185	3.8%					22,185		
	（２）回収不能見込計上額	4,036	0.7%						4,036	
	（３）その他行政コスト	1,589	0.3%		138	1,459	△ 8			
	小 計	27,810	4.7%		138	1,459	△ 8	22,185	4,036	
経 常 行 政 コ ス ト a		586,349		335,970	42,813	211,507	△ 30,163	22,185	4,036	
（ 構 成 比 率 ）				57.3%	7.3%	36.1%	-5.1%	3.8%	0.7%	

【経常収益】

										一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	9,811		9,811							
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	66,067		6,281	563	59,223					
3 保 険 料	43,021				43,021					
4 事 業 収 益	65,807			32,773	33,034					
5 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	4,289			1,546	3,142	△ 400				
6 他 会 計 補 助 金 等				5,408	19,868	△ 25,276				
経 常 収 益 合 計 b	188,995		16,092	40,290	158,289	△ 25,676				
b / a	32.2%		4.8%	94.1%	74.8%	85.1%				

（差引）純経常行政コスト a－b	397,354		319,878	2,523	53,219	△ 4,487	22,185	4,036		
------------------	---------	--	---------	-------	--------	---------	--------	-------	--	--

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成 2 1 年 度 高 知 市 全 会 計 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

	総 額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
期首純資産残高	448,678,521	362,650,033	89,152,479	△ 2,113,661	△ 1,010,330
純経常行政コスト	△ 134,986,624	△ 113,876,016	△ 3,813,178	△ 18,821,628	1,524,198
一般財源					
地方税	45,957,685	45,957,685			
地方交付税	30,131,126	30,131,126			
その他行政コスト充当財源	10,448,070	10,553,893			△ 105,823
補助金等受入	53,024,462	31,924,108	3,298,835	19,219,894	△ 1,418,375
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 52,814	△ 52,814			
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 26,993	△ 26,993			
損失補償等引当金繰入等	13,485,232	13,485,232			
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収・受入等			94,000		△ 94,000
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△ 149,584	△ 153,154	3,570		
無償受贈資産受入	31,034		31,034		
その他	2,392		40,798		△ 38,406
経費負担割合変更に伴う差額					
期末純資産残高	466,542,507	380,593,100	88,807,538	△ 1,715,395	△ 1,142,736

平成 21 年度 高 知 市 （ 住 民 一 人 当 た り ） 全 会 計 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(平成22年3月31日の住民基本台帳人口 : 339,714人)

(単位:円)

	総 額	普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
期首純資産残高	1,320,754	1,067,516	262,434	△ 6,222	△ 2,974
純経常行政コスト	△ 397,354	△ 335,211	△ 11,225	△ 55,404	4,487
一般財源					
地方税	135,283	135,283			
地方交付税	88,696	88,696			
その他行政コスト充当財源	30,755	31,067			△ 312
補助金等受入	156,086	93,973	9,711	56,577	△ 4,175
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 155	△ 155			
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 79	△ 79			
損失補償等引当金繰入等	39,696	39,696			
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収・受入等			277		△ 277
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△ 440	△ 451	11		
無償受贈資産受入	91		91		
その他	7		120		△ 113
経費負担割合変更に伴う差額					
期末純資産残高	1,373,339	1,120,334	261,419	△ 5,050	△ 3,364

平成 21 年度 高知市 全会計 資金収支計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日)
(至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

総 額		普通会計	公営企業会計	その他公営事業	(相殺消去等)
1	経 常 的 収 支 の 部				
人件費	25,587,914	22,880,922	1,730,528	976,464	
物件費	15,627,114	10,244,233	2,493,186	3,025,572	△ 135,877
社会保障給付	81,974,100	37,451,978		44,522,122	
補助金等	33,665,673	10,230,447	604,555	22,833,520	△ 2,849
支払利息	7,536,670	4,577,606	2,957,615	1,449	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,508,386	12,360,237	52,667		△ 7,904,518
その他支出	4,053,638	735,812	5,576,839	496,734	△ 2,755,747
支 出 合 計	172,953,495	98,481,235	13,415,390	71,855,861	△ 10,798,991
地方税	45,775,708	45,775,708			
地方交付税	30,131,126	30,131,126			
国県補助金等	48,631,141	29,409,042	2,205	19,219,894	
使用料・手数料	2,519,812	2,519,812			
分担金・負担金・寄附金	22,455,906	2,139,810	197,285	20,118,811	
保険料	13,891,189			13,891,189	
事業収入	22,015,878		10,929,501	11,222,254	△ 135,877
諸収入	1,725,110	1,378,478	157,121	192,360	△ 2,849
地方債発行額	6,335,784	6,335,784			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	506,606	266,921	4,647	235,038	
他会計補助金等			1,762,178	6,749,403	△ 8,511,581
その他収入	7,378,046	5,602,923	3,870,417	713,120	△ 2,808,414
収 入 合 計	201,366,306	123,559,604	16,923,354	72,342,069	△ 11,458,721
経 常 的 収 支 額	28,412,811	25,078,369	3,507,964	486,208	△ 659,730

2	公 共 資 産 整 備 収 支 の 部				
公共資産整備支出	19,964,736	13,176,842	6,787,894		
公共資産整備補助金等支出	1,696,590	1,670,773	25,817		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	144	144,451			△ 144,307
支 出 合 計	21,661,470	14,992,066	6,813,711		△ 144,307
国県補助金等	3,829,264	2,134,945	1,694,319		
地方債発行額	12,046,593	7,571,893	4,474,700		
長期借入金借入額					
基金取崩額	6,442	6,442			
他会計補助金等			144,307		△ 144,307
その他収入	1,084,777	1,071,685	13,092		
収 入 合 計	16,967,076	10,784,965	6,326,418		△ 144,307
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,694,394	△ 4,207,101	△ 487,293		

3	投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部				
投資及び出資金	9,107	9,107			
貸付金	977,066	977,066			
基金積立額	3,944,159	3,581,872	143	362,144	
定額運用基金への繰出支出	1,247	1,247			
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,266,888	3,458,549			△ 2,191,661
地方債償還額	32,671,743	23,887,893	8,783,850		
長期借入金返済額					
短期借入金減少額					
収益事業純支出					
その他支出					
支 出 合 計	38,870,210	31,915,734	8,783,993	362,144	△ 2,191,661
国県補助金等	380,121	380,121			
貸付金回収額	1,252,433	1,252,433			
基金取崩額	1,956,072	1,956,072			
地方債発行額	4,368,000		4,368,000		
長期借入金借入額					
公共資産等売却収入	73,206	73,206			
収益事業純収入					
他会計補助金等			1,531,931		△ 1,531,931
その他収入	3,286,439	3,286,439			
収 入 合 計	11,316,271	6,948,271	5,899,931		△ 1,531,931
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 27,553,939	△ 24,967,463	△ 2,884,062	△ 362,144	659,730

翌年度繰上充用金増減額	199,755		134,668	65,087	
当年度資金増減額	△ 3,635,767	△ 4,096,195	271,277	189,151	
期首資金残高	12,208,688	6,566,586	4,697,591	944,511	
経費負担割合変更に伴う差額					
期末資金残高	8,572,921	2,470,391	4,968,868	1,133,662	

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成21年度高知市（住民一人当たり）全会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

（平成22年3月31日の住民基本台帳人口：339,714人）

（単位：円）

総 額		普通会計	公営企業会計	その他公営事業	（相殺消去等）
1	経 常 的 収 支 の 部				
人件費	75,322	67,353	5,094	2,874	
物件費	46,001	30,155	7,339	8,906	△ 400
社会保障給付	241,303	110,246		131,058	
補助金等	99,100	30,115	1,780	67,214	△ 8
支払利息	22,185	13,475	8,706	4	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,271	36,384	155		△ 23,268
その他支出	11,933	2,166	16,416	1,462	△ 8,112
支 出 合 計	509,115	289,895	39,490	211,519	△ 31,788
地方税	134,748	134,748			
地方交付税	88,696	88,696			
国県補助金等	143,153	86,570	6	56,577	
使用料・手数料	7,417	7,417			
分担金・負担金・寄附金	66,102	6,299	581	59,223	
保険料	40,891			40,891	
事業収入	64,807		32,173	33,034	△ 400
諸収入	5,078	4,058	463	566	△ 8
地方債発行額	18,650	18,650			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	1,491	786	14	692	
他会計補助金等			5,187	19,868	△ 25,055
その他収入	21,718	16,493	11,393	2,099	△ 8,267
収 入 合 計	592,752	363,717	49,816	212,950	△ 33,730
経 常 的 収 支 額	83,637	73,822	10,326	1,431	△ 1,942

2	公 共 資 産 整 備 収 支 の 部				
公共資産整備支出	58,769	38,788	19,981		
公共資産整備補助金等支出	4,994	4,918	76		
他会計等への建設費充当財源繰出支出		425			△ 425
支 出 合 計	63,764	44,131	20,057		△ 425
国県補助金等	11,272	6,285	4,987		
地方債発行額	35,461	22,289	13,172		
長期借入金借入額					
基金取崩額	19	19			
他会計補助金等			425		△ 425
その他収入	3,193	3,155	39		
収 入 合 計	49,945	31,747	18,623		△ 425
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 13,819	△ 12,384	△ 1,434		

3	投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部				
投資及び出資金	27	27			
貸付金	2,876	2,876			
基金積立額	11,610	10,544		1,066	
定額運用基金への繰出支出	4	4			
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,729	10,181			△ 6,451
地方債償還額	96,174	70,318	25,857		
長期借入金返済額					
短期借入金減少額					
収益事業純支出					
その他支出					
支 出 合 計	114,420	93,949	25,857	1,066	△ 6,451
国県補助金等	1,119	1,119			
貸付金回収額	3,687	3,687			
基金取崩額	5,758	5,758			
地方債発行額	12,858		12,858		
長期借入金借入額					
公共資産等売却収入	215	215			
収益事業純収入					
他会計補助金等			4,509		△ 4,509
その他収入	9,674	9,674			
収 入 合 計	33,311	20,453	17,367		△ 4,509
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 81,109	△ 73,496	△ 8,490	△ 1,066	1,942

翌年度繰上充用金増減額	588		396	192	
当年度資金増減額	△ 10,702	△ 12,058	799	557	
期首資金残高	35,938	19,330	13,828	2,780	
経費負担割合変更に伴う差額					
期末資金残高	25,236	7,272	14,627	3,337	

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。
（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

3. 連結財務書類

平成 21 年 度 高 知 市 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日 現 在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	540,334,438	①普通会計地方債	226,379,980
②教育	136,763,509	②公営事業地方債	120,237,660
③福祉	14,998,534	地方公共団体計	346,617,640
④環境衛生	116,483,245	(2) 関係団体	
⑤産業振興	32,718,240	①一部事務組合・広域連合地方債	14,819,728
⑥消防	6,424,010	②地方三公社長期借入金	5,639,983
⑦総務	11,894,463	③第三セクター等長期借入金	5,821,792
⑧収益事業	329,712	地方公共団体計	26,281,503
⑨その他	220,683	(2) 長期未払金	
有形固定資産合計	860,166,834	(3) 引当金	24,508,820
(2) 無形固定資産	4,254,231	(うち退職手当等引当金)	24,295,791
(3) 売却可能資産	844,705	(うちその他引当金)	213,029
公共資産合計	865,265,770	(4) その他	248,653
		固定負債合計	397,656,616
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,282,239	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	2,028,112	①地方公共団体	29,160,498
(3) 基金等	14,877,566	②関係団体	1,323,420
(4) 長期延滞債権	6,498,777	翌年度償還予定額計	30,483,918
(5) その他		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	10,378,088
(6) 回収不能見込額	▲ 1,972,597	(3) 未払金	2,397,551
投資等合計	22,714,097	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,410,162
3 流動資産		(5) 賞与引当金	1,601,918
(1) 資金	15,593,532	(6) その他	438,464
(2) 未収金	4,837,156	流動負債合計	47,710,101
(3) 販売用不動産	518,336		
(4) その他	370,115	負 債 合 計	445,366,717
(5) 回収不能見込額	▲ 2,294		
流動資産合計	21,316,845		
4 繰延勘定		純 資 産 合 計	464,484,008
	554,013		
資 産 合 計	909,850,725	負 債 ・ 純 資 産 合 計	909,850,725

※ 1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	20,000 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	1,272,923 千円

※ 2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち175,380,490千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

平成 21 年 度 高 知 市（住 民 一 人 当 た り）連 結 貸 借 対 照 表

（平成 22 年 3 月 31 日 現 在）

（平成22年3月31日の住民基本台帳人口：339,714人）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,590,557	①普通会計地方債	666,384
②教育	402,584	②公営事業地方債	353,938
③福祉	44,150	地方公共団体計	1,020,322
④環境衛生	342,886	(2) 関係団体	
⑤産業振興	96,311	①一部事務組合・広域連合地方債	43,624
⑥消防	18,910	②地方三公社長期借入金	16,602
⑦総務	35,013	③第三セクター等長期借入金	17,137
⑧収益事業	971	地方公共団体計	77,364
⑨その他	650	(2) 長期未払金	
有形固定資産合計	2,532,032	(3) 引当金	72,145
(2) 無形固定資産	12,523	（うち退職手当等引当金）	71,518
(3) 売却可能資産	2,487	（うちその他引当金）	627
公共資産合計	2,547,042	(4) その他	732
2 投資等		固定負債合計	1,170,563
(1) 投資及び出資金	3,774	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,970	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	43,794	①地方公共団体	85,838
(4) 長期延滞債権	19,130	②関係団体	3,896
(5) その他		翌年度償還予定額計	89,734
(6) 回収不能見込額	▲ 5,807	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	30,549
投資等合計	66,862	(3) 未払金	7,058
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	7,095
(1) 資金	45,902	(5) 賞与引当金	4,715
(2) 未収金	14,239	(6) その他	1,291
(3) 販売用不動産	1,526	流動負債合計	140,442
(4) その他	1,089	負 債 合 計	1,311,005
(5) 回収不能見込額	▲ 7	純 資 産 合 計	1,367,280
流動資産合計	62,749	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,678,284
4 繰延勘定	1,631		
資 産 合 計	2,678,284		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	59 円
②債務保証又は損失補償	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	円
③その他	3,747 円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち516,259円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成 2 1 年 度 高 知 市 連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	24,561,369	9.9%	20,490,536	3,432,576	6,702	631,555				
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,585,622	1.0%	2,522,256	41,235		22,131				
	(3) 賞与引当金繰入額	1,601,918	0.6%	1,397,109	172,415	226	32,168				
	小 計	28,748,909	11.6%	24,409,901	3,646,226	6,928	685,854				
2	(1) 物件費	20,141,834	8.1%	15,855,092	4,548,265	2,747	2,196,809	△ 2,461,079			
	(2) 維持補修費	1,824,708	0.7%	1,651,490	81,785		91,433				
	(3) 減価償却費	26,636,677	10.7%	25,531,146	1,090,876		14,655				
	小 計	48,603,219	19.5%	43,037,728	5,720,926	2,747	2,302,897	△ 2,461,079			
3	(1) 社会保障給付	124,970,287	50.3%	81,974,100	42,996,187						
	(2) 補助金等	30,214,484	12.2%	33,780,491	593,048	1,249	125,942	△ 4,286,246			
	(3) 他会計等への支出額			4,844,688				△ 4,844,688			
	(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	1,696,590	0.7%	1,696,590							
	小 計	156,881,361	63.1%	122,295,869	43,589,235	1,249	125,942	△ 9,130,934			
4	(1) 支払利息	8,092,375	3.3%					△ 2,655	8,095,030		
	(2) 回収不能見込計上額	1,372,219	0.6%							1,372,219	
	(3) その他行政コスト	4,919,785	2.0%	539,670	2,013,618	1,385,474	981,023				
	小 計	14,384,379	5.8%	539,670	2,013,618	1,385,474	981,023	△ 2,655	8,095,030	1,372,219	
経 常 行 政 コ ス ト a		248,617,868		190,283,168	54,970,005	1,396,398	4,095,716	△ 11,594,668	8,095,030	1,372,219	
(構 成 比 率)				76.5%	22.1%	0.6%	1.6%	-4.7%	3.3%	0.6%	

【経常収益】

											一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,371,632		3,333,005	38,627							
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	40,704,135		22,443,729	25,172,798		25,383	△ 6,937,775				
3 保 險 料	14,614,913		14,614,913								
4 事 業 収 益	34,053,141		22,355,729	10,348,110	1,387,441	3,893,263	△ 3,931,402				
5 その他特定行政サービス収入	2,162,452		1,456,887	715,237	11,262	289,996	△ 310,930				
経 常 収 益 合 計 b	94,906,273		64,204,263	36,274,772	1,398,703	4,208,642	△ 11,180,107				
b / a	38.2%		33.7%	66.0%	100.2%	102.8%	96.4%				
(差引) 純経常行政コスト a - b	153,711,595		126,078,905	18,695,233	△ 2,305	△ 112,926	△ 414,561	8,095,030	1,372,219		

平成 21 年度 高 知 市 （ 住 民 一 人 当 た り ） 連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(平成22年3月31日の住民基本台帳人口： 339,714人)

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	72,300	9.9%	60,317	10,104	20	1,859				
	(2) 退職手当引当金繰入等	7,611	1.0%	7,425	121		65				
	(3) 賞与引当金繰入額	4,715	0.6%	4,113	508	1	95				
	小 計	84,627	11.6%	71,854	10,733	20	2,019				
2	(1) 物件費	59,291	8.1%	46,672	13,389	8	6,467	△ 7,245			
	(2) 維持補修費	5,371	0.7%	4,861	241		269				
	(3) 減価償却費	78,409	10.7%	75,155	3,211		43				
	小 計	143,071	19.5%	126,688	16,840	8	6,779	△ 7,245			
3	(1) 社会保障給付	367,869	50.3%	241,303	126,566						
	(2) 補助金等	88,941	12.2%	99,438	1,746	4	371	△ 12,617			
	(3) 他会計等への支出額			14,261				△ 14,261			
	(4) 他団体への公共資産整備 補助金等	4,994	0.7%	4,994							
	小 計	461,804	63.1%	359,997	128,312	4	371	△ 26,878			
4	(1) 支払利息	23,821	3.3%					△ 8	23,829		
	(2) 回収不能見込計上額	4,039	0.6%							4,039	
	(3) その他行政コスト	14,482	2.0%	1,589	5,927	4,078	2,888				
	小 計	42,343	5.8%	1,589	5,927	4,078	2,888	△ 8	23,829	4,039	
経 常 行 政 コ ス ト a		731,845		560,128	161,813	4,111	12,056	△ 34,131	23,829	4,039	
(構 成 比 率)				76.5%	22.1%	0.6%	1.6%	-4.7%	3.3%	0.6%	

【経常収益】

											一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	9,925		9,811	114							
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	119,819		66,067	74,100		75	△ 20,422				
3 保 険 料	43,021		43,021								
4 事 業 収 益	100,241		65,807	30,461	4,084	11,460	△ 11,573				
5 その他特定行政サービス収入	6,366		4,289	2,105	33	854	△ 915				
経 常 収 益 合 計 b	279,371		188,995	106,780	4,117	12,389	△ 32,910				
b / a	38.2%		33.7%	66.0%	100.1%	102.8%	96.4%				
(差引) 純経常行政コスト a - b	452,474		371,132	55,032	△ 7	△ 332	△ 1,220	23,829	4,039		

(注) 端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成 21 年度 高 知 市 連 結 純 資 産 変 動 計 算 書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	総 額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
期首純資産残高	459,331,594	448,678,521	973,241	197,121	196,217	9,286,494
純経常行政コスト	△ 153,711,595	△ 134,986,624	△ 19,153,643	2,305	11,806	414,561
一般財源						
地方税	45,957,685	45,957,685				
地方交付税	30,131,126	30,131,126				
その他行政コスト充当財源	10,325,899	10,448,070	62,390			△ 184,561
補助金等受入	72,661,608	53,024,462	19,867,146			△ 230,000
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 52,814	△ 52,814				
公共資産除売却損益	△ 100		△ 73		△ 27	
投資損失	△ 26,993	△ 26,993				
損失補償等引当金繰入等		13,485,232				△ 13,485,232
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等			930,732			△ 930,732
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
資産評価替えによる変動額	△ 149,584	△ 149,584				
無償受贈資産受入	31,034	31,034				
その他	2,392	2,392				
経費負担割合変更に伴う差額	△ 16,244		△ 16,244			
期末純資産残高	464,484,008	466,542,507	2,663,549	199,426	207,996	△ 5,129,470

平成 21 年度 高 知 市 （ 住 民 一 人 当 た り ） 連 結 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(平成22年 3 月 31 日の住民基本台帳人口 : 339,714 人)

(単位:円)

	総 額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
期首純資産残高	1,352,113	1,320,754	2,865	580	578	27,336
純経常行政コスト	△ 452,474	△ 397,354	△ 56,382	7	35	1,220
一般財源						
地方税	135,283	135,283				
地方交付税	88,696	88,696				
その他行政コスト充当財源	30,396	30,755	184			△ 543
補助金等受入	213,891	156,086	58,482			△ 677
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 155	△ 155				
公共資産除売却損益						
投資損失	△ 79	△ 79				
損失補償等引当金繰入等		39,696				△ 39,696
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収・受入等			2,740			△ 2,740
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
資産評価替えによる変動額	△ 440	△ 440				
無償受贈資産受入	91	91				
その他	7	7				
経費負担割合変更に伴う差額	△ 48		△ 48			
期末純資産残高	1,367,280	1,373,339	7,841	587	612	△ 15,099

平成 21 年度 高知市 連結 資金 収支 計算書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

総 額 高知市全会計 一部事務組合・広域連合 地方三公社 第三セクター等 (相殺消去等)

1	経	常	的	収	支	の	部				
人件費		30,282,801	25,587,914	4,002,607	7,291	684,989					
物件費		19,080,259	15,627,114	3,759,935	2,747	2,151,542	△ 2,461,079				
社会保障給付		124,970,287	81,974,100	42,996,187							
補助金等		30,093,933	33,665,673	593,046	1,249	120,211	△ 4,286,246				
支払利息		8,092,268	7,536,670	458,303		99,950	△ 2,655				
他会計等への事務費等充当財源繰出支出			4,508,386	31,628			△ 4,540,014				
その他支出		5,885,733	4,053,638	1,718,480	2,621	110,994					
支	出	合	計	218,405,281	172,953,495	53,560,186	13,908	3,167,686	△ 11,289,994		
地方税		45,775,708	45,775,708								
地方交付税		30,131,126	30,131,126								
国県補助金等		67,823,182	48,631,141	19,192,041							
使用料・手数料		2,558,439	2,519,812	38,627							
分担金・負担金・寄附金		40,716,311	22,455,906	25,172,797		25,383		△ 6,937,775			
保険料		13,891,189	13,891,189								
事業収入		32,736,131	22,015,878	9,380,125	1,387,441	3,884,087		△ 3,931,400			
諸収入		1,855,078	1,725,110	314,144	22	363		△ 184,561			
地方債発行額		6,335,784	6,335,784								
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額		839,714	506,606	333,108							
他会計補助金等				31,628				△ 31,628			
その他収入		7,448,912	7,378,046	34,908				△ 310,930			
収	入	合	計	250,111,574	201,366,306	54,497,378	1,401,184	4,243,000	△ 11,396,294		
経	常	的	収	支	額	31,706,293	28,412,811	937,192	1,387,276	1,075,314	△ 106,300

2 公 共 資 産 整 備 収 入 支 出 の 部					
公共資産整備支出	21,854,471	19,964,736	1,538,224	351,511	
公共資産整備補助金等支出	1,696,590	1,696,590			
他会計等への建設費充当財源繰出支出		144			△ 144
支 出 合 計	23,551,061	21,661,470	1,538,224	351,511	△ 144
国県補助金等	3,841,733	3,829,264	12,469		
地方債発行額	18,724,093	12,046,593	6,677,500		
長期借入金借入額	233,100			233,100	
基金取崩額	6,442	6,442			
他会計補助金等			930,732		△ 930,732
その他収入	1,084,777	1,084,777			
収 入 合 計	23,890,145	16,967,076	7,620,701	233,100	△ 930,732
公 共 資 産 整 備 収 支 額	339,084	△ 4,694,394	6,082,477	△ 118,411	△ 930,588

3	投 資 ・ 財 務 的 収 入	支 出 の 部				
投資及び出資金	9,107	9,107				
貸付金	977,066	977,066				
基金積立額	4,832,470	3,944,159	886,364		1,947	
定額運用基金への繰出支出	1,247	1,247				
他会計等への公債費充当財源繰出支出		1,266,888				△ 1,266,888
地方債償還額	39,077,356	32,671,743	6,405,613			
長期借入金返済額	2,226,034		25,000	1,268,003	958,031	△ 25,000
短期借入金減少額	230,000		230,000			
収益事業純支出						
その他支出						
支 出 合 計	47,353,280	38,870,210	7,546,977	1,268,003	959,978	△ 1,291,888
国県補助金等	787,222	380,121	637,101			△ 230,000
貸付金回収額	1,231,906	1,252,433			4,473	△ 25,000
基金取崩額	1,977,627	1,956,072	21,555			
地方債発行額	4,368,000	4,368,000				
長期借入金借入額						
公共資産等売却収入	73,211	73,206	5			
収益事業純収入						
他会計補助金等						
その他収入	3,286,439	3,286,439				
収 入 合 計	11,724,405	11,316,271	658,661		4,473	△ 255,000
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 35,628,875	△ 27,553,939	△ 6,888,316	△ 1,268,003	△ 955,505	1,036,888

翌年度繰上充用金増減額	199,755	199,755				
当年度資金増減額	△ 3,383,743	△ 3,635,767	131,353	862	119,809	
期首資金残高	14,274,592	12,208,688	1,728,935	7,074	329,895	
経費負担割合変更に伴う差額	△ 13,692		△ 13,692			
期末資金残高	10,877,157	8,572,921	1,846,596	7,936	449,704	

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

平成 21 年度 高 知 市（住 民 一 人 当 た り）連 結 資 金 収 支 計 算 書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

（平成22年3月31日の住民基本台帳人口：339,714人）

（単位：円）

総 額	高知市全会計	一部事務組合・ 広域連合	地方三公社	第三セクター等	(相殺消去等)
1	経 常	的	支	の	部
人件費	89,142	75,322	11,782	21	2,016
物件費	56,166	46,001	11,068	8	6,333
社会保障給付	367,869	241,303	126,566		△ 7,245
補助金等	88,586	99,100	1,746	4	354
支払利息	23,821	22,185	1,349		294
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		13,271	93		△ 13,364
その他支出	17,326	11,933	5,059	8	327
支 出 合 計	642,909	509,115	157,663	41	9,325
地方税	134,748	134,748			
地方交付税	88,696	88,696			
国県補助金等	199,648	143,153	56,495		
使用料・手数料	7,531	7,417	114		
分担金・負担金・寄附金	119,855	66,102	74,100		75
保険料	40,891	40,891			
事業収入	96,364	64,807	27,612	4,084	11,433
諸収入	5,461	5,078	925		1
地方債発行額	18,650	18,650			
長期借入金借入額					
短期借入金増加額					
基金取崩額	2,472	1,491	981		
他会計補助金等			93		△ 93
その他収入	21,927	21,718	103	40	981
収 入 合 計	736,242	592,752	160,421	4,125	12,490
経 常 的 収 支 額	93,332	83,637	2,759	4,084	3,165
					△ 313

2	公 共	資 産	整 備	収 支	の	部
公共資産整備支出	64,332	58,769	4,528	1,035		
公共資産整備補助金等支出	4,994	4,994				
他会計等への建設費充当財源繰出支出						
支 出 合 計	69,326	63,764	4,528	1,035		
国県補助金等	11,309	11,272	37			
地方債発行額	55,117	35,461	19,656			
長期借入金借入額	686			686		
基金取崩額	19	19				
他会計補助金等			2,740			△ 2,740
その他収入	3,193	3,193				
収 入 合 計	70,324	49,945	22,433	686		△ 2,740
公 共 資 産 整 備 収 支 額	998	△ 13,819	17,905	△ 349		△ 2,739

3	投 資	・ 財 務	的 収 支	の	部
投資及び出資金	27	27			
貸付金	2,876	2,876			
基金積立額	14,225	11,610	2,609		6
定額運用基金への繰出支出	4	4			
他会計等への公債費充当財源繰出支出		3,729			△ 3,729
地方債償還額	115,030	96,174	18,856		
長期借入金返済額	6,553		74	3,733	2,820
短期借入金減少額	677		677		△ 74
収益事業純支出					
その他支出					
支 出 合 計	139,392	114,420	22,216	3,733	2,826
国県補助金等	2,317	1,119	1,875		△ 677
貸付金回収額	3,626	3,687			△ 74
基金取崩額	5,821	5,758	63		
地方債発行額	12,858	12,858			
長期借入金借入額					
公共資産等売却収入	216	215			
収益事業純収入					
他会計補助金等					
その他収入	9,674	9,674			
収 入 合 計	34,513	33,311	1,939		13
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 104,879	△ 81,109	△ 20,277	△ 3,733	△ 2,813
					3,052

翌年度繰上充用金増減額	588	588			
当年度資金増減額	△ 9,961	△ 10,702	387	3	353
期首資金残高	42,019	35,938	5,089	21	971
経費負担割合変更に伴う差額	△ 40		△ 40		
期末資金残高	32,019	25,236	5,436	23	1,324

※1 期末資金残高が貸借対照表の資金残高と異なるのは、貸借対照表の資金残高に財政調整基金・減債基金残高を含んでいるためである。

（注）端数処理により合計額が合わない場合があります。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計																
		公営企業会計							その他									
		水道事業会計	下水道事業 特別会計	中央卸売市場 事業特別会計	駐車場事業 特別会計	国民宿舎運営 事業特別会計	産業立地推進 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	老人医療事業 特別会計	収益事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	(小計) C			
[資産の部]																		
1. 公共資産																		
(1) 有形固定資産																		
①生活インフラ・国土保全	389,894,143		143,328,082		2,263,762			145,591,844							535,485,987		535,485,987	
②教育	129,781,497														129,781,497		129,781,497	
③福祉	14,998,534														14,998,534		14,998,534	
④環境衛生	45,165,566	54,463,671						54,463,671							99,629,237		99,629,237	
⑤産業振興	20,910,619			5,388,967		751,559		5,388,888	11,529,414						32,440,033		32,440,033	
⑥消防	6,424,010														6,424,010		6,424,010	
⑦総務	11,894,377														11,894,377		11,894,377	
⑧収益事業										131,104				131,104	131,104		131,104	
⑨その他																		
有形固定資産計	619,068,746	54,463,671	143,328,082	5,388,967	2,263,762	751,559		5,388,888	211,584,929		131,104			131,104	830,784,779		830,784,779	
(2) 無形固定資産		4,165,859							4,165,859						4,165,859		4,165,859	
(3) 売却可能資産	844,705														844,705		844,705	
公共資産合計	619,913,451	58,629,530	143,328,082	5,388,967	2,263,762	751,559		5,388,888	215,750,788		131,104			131,104	835,795,343		835,795,343	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	7,616,107														7,616,107	▲1,142,736	6,473,371	
(2) 貸付金	2,534,112														2,534,112		2,534,112	
(3) 基金等	9,846,589				157,619	110,094			267,713	823,066		145,005	1,469,099		2,437,170	12,551,472	12,551,472	
(4) 長期延滞債権	4,952,632	37,899	66,171	15,813				27	119,910	1,238,736			117,918	20,798	1,377,452	6,449,994	6,449,994	
(5) その他																		
(6) 回収不能見込額	▲992,879	▲28,111	▲5,307	▲4,894				▲8	▲38,320	▲854,019			▲83,406		▲937,425	▲1,968,624	▲1,968,624	
投資等合計	23,956,561	9,788	60,864	10,919	157,619	110,094		19	349,303	1,207,783		145,005	1,503,611	20,798	2,877,197	27,183,061	▲1,142,736	26,040,325
3. 流動資産																		
(1) 資金	7,211,020	4,714,655		224,453			29,760		4,968,868	635,474	738		296,406	201,044	1,133,662	13,313,550		13,313,550
(2) 未収金	1,137,972	878,679	78,106	3,359				209	960,353	967,428			256,749	36,709	1,260,886	3,359,211		3,359,211
(3) 販売用不動産							518,336		518,336							518,336		518,336
(4) その他		266,360							266,360							266,360		266,360
(5) 回収不能見込額	▲105	▲1,395		▲239					▲1,634							▲1,739		▲1,739
流動資産合計	8,348,887	5,858,299	78,106	227,573			548,096	209	6,712,283	1,602,902	738		553,155	237,753	2,394,548	17,455,718		17,455,718
4. 繰延勘定																		
資 産 合 計	652,218,899	64,497,617	143,467,052	5,627,459	2,421,381	861,653	548,096	5,389,116	222,812,374	2,810,685	738	276,109	2,056,766	258,551	5,402,849	880,434,122	▲1,142,736	879,291,386
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
①普通会計地方債	226,379,980															226,379,980		226,379,980
②公営事業地方債		25,344,685	86,681,284	3,916,370	78,289	535,445	64,590	3,616,997	120,237,660							120,237,660		120,237,660
地方公共団体計	226,379,980	25,344,685	86,681,284	3,916,370	78,289	535,445	64,590	3,616,997	120,237,660							346,617,640		346,617,640
(2) 関係団体																		
①一部事務組合・広域連合地方債																		
②地方三公社長期借入金																		
③第三セクター等長期借入金																		
関係団体計																		
(3) 長期未払金																		
(4) 引当金	20,309,091	2,281,168							2,281,168							22,590,259		22,590,259
(うち 退職手当等引当金)	20,247,229	2,068,139							2,068,139							22,315,368		22,315,368
(うち その他の引当金)	61,862	213,029							213,029							274,891		274,891
(5) その他																		
(うち 他会計借入金)																		
固定負債合計	246,689,071	27,625,853	86,681,284	3,916,370	78,289	535,445	64,590	3,616,997	122,518,828							369,207,899		369,207,899
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
①地方公共団体	21,910,050	1,761,247	4,520,117	233,941	110,615	128,100	327,262	169,166	7,250,448							29,160,498		29,160,498
②関係団体																		
翌年度償還予定額計	21,910,050	1,761,247	4,520,117	233,941	110,615	128,100	327,262	169,166	7,250,448							29,160,498		29,160,498
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）					1,136,881	1,448,803			2,585,684			7,063,079			7,063,079	9,648,763		9,648,763
(3) 未払金		885,825							885,825							885,825		885,825
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,821,093	263,285							263,285							2,084,378		2,084,378
(5) 賞与引当金	1,205,585	83,639	45,518	5,525				1,677	136,359	19,643		4,857	27,339	3,326	55,165	1,397,109		1,397,109
(6) その他		364,407							364,407							364,407		364,407
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																		
流動負債合計	24,936,728	3,358,403	4,565,635	239,466	1,247,496	1,576,903	327,262	170,843	11,486,008	19,643		7,067,936	27,339	3,326	7,118,244	43,540,980		43,540,980
負 債 合 計	271,625,799	30,984,256	91,246,919	4,155,836	1,325,785	2,112,348	391,852	3,787,840	134,004,836	19,643		7,067,936	27,339	3,326	7,118,244	412,748,879		412,748,879
[純資産の部]																		
純 資 産 合 計	380,593,100	33,513,361	52,220,133	1,471,623	1,095,596	▲1,250,695	156,244	1,601,276	88,807,538	2,791,042	738	▲6,791,827	2,029,427	255,225	▲1,715,395	467,685,243	▲1,142,736	466,542,507
負 債 及 び 純 資 産 合 計	652,218,899	64,497,617	143,467,052	5,627,459	2,421,381	861,653	548,096	5,389,116	222,812,374	2,810,685	738	276,109	2,056,766	258,551	5,402,849	880,434,122	▲1,142,736	879,291,386

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合									(単位：千円)	
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 親馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計)	高知市 土地開発公社	(合計)
									F	H	
〔資産の部〕											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全										4,707,292	4,707,292
②教育										842,870	842,870
③福祉											
④環境衛生	15,786,618			330,492	48,315	391,861			16,557,286	293,100	293,100
⑤産業振興										272,269	272,269
⑥消防											
⑦総務											
⑧収益事業							198,608		198,608		
⑨その他										220,683	220,683
有形固定資産計	15,786,618			330,492	48,315	391,861	198,608		16,755,894	6,336,214	6,336,214
(2) 無形固定資産	86,932								86,932		
(3) 売却可能資産											
公共資産合計	15,873,550			330,492	48,315	391,861	198,608		16,842,826	6,336,214	6,336,214
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金							83		83		
(2) 貸付金											
(3) 基金等		1,015,039	96,282	23,865	5,004	47,575		956,431	2,144,196		
(4) 長期延滞債権	39,900						2,545		42,445		
(5) その他											
(6) 回収不能見込額											
投資等合計	39,900	1,015,039	96,282	23,865	5,004	47,575	2,628	956,431	2,186,724		
3. 流動資産											
(1) 資金	640,485	2,479	2,657	3,801	1,392	47,815	25,745	1,100,131	1,824,505	7,936	7,936
(2) 未収金	1,404,760								1,404,760		
(3) 販売用不動産											
(4) その他	24,715								24,715	40,832	40,832
(5) 回収不能見込額											
流動資産合計	2,069,960	2,479	2,657	3,801	1,392	47,815	25,745	1,100,131	3,253,980	48,768	48,768
4. 繰延勘定	554,013								554,013		
資 産 合 計	18,537,423	1,017,518	98,939	358,158	54,711	487,251	226,981	2,056,562	22,837,543	6,384,982	6,384,982
〔負債の部〕											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債											
②公営事業地方債											
地方公共団体計											
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	14,437,671			151,065		230,992			14,819,728		
②地方三公社長期借入金										5,639,983	5,639,983
③第三セクター等長期借入金											
関係団体計	14,437,671			151,065		230,992			14,819,728	5,639,983	5,639,983
(3) 長期未払金											
(4) 引当金	1,602,745			9,032		220	32,052		1,644,049		
（うち 退職手当等引当金）	1,602,745			9,032		220	32,052		1,644,049		
（うち その他の引当金）											
(5) その他	728,450						1,203		729,653		
（うち 他会計借入金）	481,000								481,000		
固定負債合計	16,768,866			160,097		231,212	33,255		17,193,430	5,639,983	5,639,983
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体											
②関係団体	400,545			40,080		56,137			496,762	545,200	545,200
翌年度償還予定額計	400,545			40,080		56,137			496,762	545,200	545,200
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							729,325		729,325		
(3) 未払金	1,237,630								1,237,630		
(4) 翌年度支払予定退職手当	281,000			5,824					286,824		
(5) 賞与引当金	170,261			704		293	1,157		172,415	226	226
(6) その他	57,189						419		57,608	147	147
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	25,000								25,000		
流動負債合計	2,146,625			46,608		56,430	730,901		2,980,564	545,573	545,573
負 債 合 計	18,915,491			206,705		287,642	764,156		20,173,994	6,185,556	6,185,556
〔純資産の部〕											
純 資 産 合 計	▲378,068	1,017,518	98,939	151,453	54,711	199,609	▲537,175	2,056,562	2,663,549	199,426	199,426
負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,537,423	1,017,518	98,939	358,158	54,711	487,251	226,981	2,056,562	22,837,543	6,384,982	6,384,982

連結貸借対照表内訳表

	第三セクター等												(単位：千円)		
	財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	財団法人高知県食鳥検査センター	財団法人高知市環境事業公社	財団法人高知市桂浜公園観光開発公社	財団法人高知市都市整備公社	財団法人夢産地とさやま開発公社	株式会社夢ファーム土佐山	財団法人高知市学校建設公社	財団法人高知市学校給食会	財団法人高知市文化振興事業団	財団法人高知市スポーツ振興事業団	(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
〔資産の部〕															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全					141,159				6,126,837	4	12,301	141,159	540,334,438		540,334,438
②教育												6,139,142	136,763,509		136,763,509
③福祉													14,998,534		14,998,534
④環境衛生			3,622									3,622	116,483,245		116,483,245
⑤産業振興		104		1,184		1,232	3,418					5,938	32,718,240		32,718,240
⑥消防													6,424,010		6,424,010
⑦総務	86											86	11,894,463		11,894,463
⑧収益事業													329,712		329,712
⑨その他													220,683		220,683
有形固定資産計	86	104	3,622	1,184	141,159	1,232	3,418	6,126,837	4	12,301		6,289,947	860,166,834		860,166,834
(2) 無形固定資産		297	116	73	744	74	77				59	1,440	4,254,231		4,254,231
(3) 売却可能資産													844,705		844,705
公共資産合計	86	401	3,738	1,257	141,903	1,306	3,495	6,126,837	4	12,360		6,291,387	865,265,770		865,265,770
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金				19		98						117	6,473,571	▲5,191,332	1,282,239
(2) 貸付金													2,534,112	▲506,000	2,028,112
(3) 基金等	10,082	5,000	5,000	11,806	19,046	30,000		15,000	25,964	10,000	50,000	181,898	14,877,566		14,877,566
(4) 長期延滞債権			3,450			287			1,496	1,105		6,338	6,498,777		6,498,777
(5) その他															
(6) 回収不能見込額			▲2,868							▲1,105		▲3,973	▲1,972,597		▲1,972,597
投資等合計	10,082	5,000	5,582	11,825	19,046	30,385		15,000	27,460	10,000	50,000	184,380	28,411,429	▲5,697,332	22,714,097
3. 流動資産															
(1) 資金	9,908	198	101,168	34,169	59,417	3,522	8,052	64,959	97,325	21,660	47,163	447,541	15,593,532		15,593,532
(2) 未収金	427		47,496	8,071	2,847	4,833			6,486	2,936	89	73,185	4,837,156		4,837,156
(3) 販売用不動産													518,336		518,336
(4) その他	93		1,006	19,645	84	3,771	3,201				10,408	38,208	370,115		370,115
(5) 回収不能見込額			▲555									▲555	▲2,294		▲2,294
流動資産合計	10,428	198	149,115	61,885	62,348	12,126	11,253	64,959	103,811	35,004	47,252	558,379	21,316,845		21,316,845
4. 繰延勘定													554,013		554,013
資 産 合 計	20,596	5,599	158,435	74,967	223,297	43,817	14,748	6,206,796	131,275	57,364	97,252	7,034,146	915,548,057	▲5,697,332	909,850,725
〔負債の部〕															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債													226,379,980		226,379,980
②公営事業地方債													120,237,660		120,237,660
地方公共団体計													346,617,640		346,617,640
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債													14,819,728		14,819,728
②地方三公社長期借入金													5,639,983		5,639,983
③第三セクター等長期借入金				13,453				5,808,339				5,821,792	5,821,792		5,821,792
関係団体計				13,453				5,808,339				5,821,792	26,281,503		26,281,503
(3) 長期未払金															
(4) 引当金	230		230,793	30,794	71,130				3,427			336,374	24,570,682	▲61,862	24,508,820
(うち 退職手当等引当金)	230		230,793	30,794	71,130				3,427			336,374	24,295,791		24,295,791
(うち その他の引当金)													274,891	▲61,862	213,029
(5) その他													729,653	▲481,000	248,653
(うち 他会計借入金)													481,000	▲481,000	
固定負債合計	230		230,793	44,247	71,130			5,808,339	3,427			6,158,166	398,199,478	▲542,862	397,656,616
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体													29,160,498		29,160,498
②関係団体				4,473				276,985				281,458	1,323,420		1,323,420
翌年度償還予定額計				4,473				276,985				281,458	30,483,918		30,483,918
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）													10,378,088		10,378,088
(3) 未払金	7,767	59	41,888	27,203	34,096	6,214	394	27,784	81,884	6,457	40,350	274,096	2,397,551		2,397,551
(4) 翌年度支払予定退職手当			27,131						11,829			38,960	2,410,162		2,410,162
(5) 賞与引当金	742	447	14,757	3,323	5,233	740			429	3,839	2,658	32,168	1,601,918		1,601,918
(6) その他	458	139	8,543	15,249	1,106	5,435	1,000	22	317	2,131	6,902	41,302	463,464	▲25,000	438,464
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)													25,000	▲25,000	
流動負債合計	8,967	645	92,319	50,248	40,435	12,389	1,394	304,791	94,459	12,427	49,910	667,984	47,735,101	▲25,000	47,710,101
負 債 合 計	9,197	645	323,112	94,495	111,565	12,389	1,394	6,113,130	97,886	12,427	49,910	6,826,150	445,934,579	▲567,862	445,366,717
〔純資産の部〕															
純 資 産 合 計	11,399	4,954	▲164,677	▲19,528	111,732	31,428	13,354	93,666	33,389	44,937	47,342	207,996	469,613,478	▲5,129,470	464,484,008
負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,596	5,599	158,435	74,967	223,297	43,817	14,748	6,206,796	131,275	57,364	97,252	7,034,146	915,548,057	▲5,697,332	909,850,725

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体																	
	普通会計 A	公営事業会計														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計							その他									
		水道事業会計	下水道事業 特別会計	中央卸売市場 事業特別会計	駐車場事業 特別会計	国民宿舎運営 事業特別会計	産業立地推進 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	老人医療事業 特別会計	収益事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	(小計) C			
経常行政コスト																		
人件費	17,850,542	1,057,176	566,046	82,703				23,358	1,729,283	281,118		112,600	467,036	49,957	910,711	20,490,536	20,490,536	
退職手当等引当金繰入等	2,231,202	291,054							291,054							2,522,256	2,522,256	
賞与引当金繰入額	1,205,585	83,639	45,518	5,525				1,677	136,359	19,643		4,857	27,339	3,326	55,165	1,397,109	1,397,109	
物件費	10,244,233	1,173,963	863,363	209,232	152,016	286,705	672	35,213	2,721,164	396,965	6,803	1,983,146	579,856	58,802	3,025,572	15,990,969	▲135,877	15,855,092
維持補修費	682,998	401,930	530,612	3,921	21,221	1,098		8,487	967,269			1,223			1,223	1,651,490	1,651,490	
減価償却費	17,665,893	2,259,844	4,839,303	399,231	111,587	75,548		171,525	7,857,038			8,215			8,215	25,531,146	25,531,146	
社会保障給付	37,451,978									23,650,915	68,936		20,802,271		44,522,122	81,974,100	81,974,100	
補助金等	10,230,447	272,235	439,409	303		2,115		2,462	716,524	9,771,971		9,709,742		3,351,807	22,833,520	33,780,491	33,780,491	
他会計等への支出額	14,900,101				52,667				52,667							14,952,768	▲10,108,080	4,844,688
他団体への公共資産整備補助金等	1,670,773		25,817						25,817							1,696,590	1,696,590	
支払利息	4,577,606	716,725	2,027,322	90,465	8,645	29,575	5,088	79,795	2,957,615			1,449			1,449	7,536,670	7,536,670	
回収不能見込計上額	631,455	6,366	▲7,857	50				6	▲1,435	657,599			83,430		741,029	1,371,049	1,371,049	
その他行政コスト		47,008							47,008	39,882	266,394	43,590	141,279	4,366	495,511	542,519	▲2,849	539,670
経常行政コスト合計	119,342,813	6,309,940	9,329,533	791,430	346,136	395,041	5,760	322,523	17,500,363	34,818,093	342,133	11,864,822	22,101,211	3,468,258	72,594,517	209,437,693	▲10,246,806	199,190,887
経常収益																		
使用料・手数料	3,333,005															3,333,005		3,333,005
分担金・負担金・寄附金	2,133,792	119,114	68,462					3,550	191,126	13,809,595	15,158		6,294,058		20,118,811	22,443,729		22,443,729
保険料										7,714,806			4,039,902	2,860,205	14,614,913	14,614,913		14,614,913
事業収益		6,812,001	3,349,842	290,898	338,777	304,765		37,192	11,133,475			11,105,900	116,354		11,222,254	22,355,729		22,355,729
その他特定行政サービス収入		269,566	128,784	92,530	8,445	25,925		6	525,256	129,444	53,787	689,292	170,976	24,009	1,067,508	1,592,764	▲135,877	1,456,887
他会計補助金等		78,409	1,315,523	233,057	8,645			201,694	1,837,328	2,768,728	7,532		3,194,100	779,043	6,749,403	8,586,731	▲8,586,731	
経常収益合計	5,466,797	7,279,090	4,862,611	616,485	355,867	330,690		242,442	13,687,185	24,422,573	76,477	11,795,192	13,815,390	3,663,257	53,772,889	72,926,871	▲8,722,608	64,204,263
(差引) 純経常行政コスト	113,876,016	▲969,150	4,466,922	174,945	▲9,731	64,351	5,760	80,081	3,813,178	10,395,520	265,656	69,630	8,285,821	▲194,999	18,821,628	136,510,822	▲1,524,198	134,986,624

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合									地方三公社	
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 競馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計) F	高知市 土地開発公社	(合計) H
経常行政コスト											
人件費	3,349,967	2,820	925	12,486	156	9,621	23,199	33,402	3,432,576	6,702	6,702
退職手当等引当金繰入等	27,294			602		46	13,293		41,235		
賞与引当金繰入額	170,261			704		293	1,157		172,415	226	226
物件費	3,929,650	12,924	12,359	15,402	74	47,198	327,816	202,842	4,548,265	2,747	2,747
維持補修費				15,819	3,507	16,428	46,031		81,785		
減価償却費	1,045,792			23,866	2,469	17,272	1,477		1,090,876		
社会保障給付								42,996,187	42,996,187		
補助金等		6,214	13,714	584	8,576	281	58,363	505,316	593,048	1,249	1,249
他会計等への支出額											
他団体への公共資産整備補助金等											
支払利息	440,282			4,324		6,224	7,580		458,410		
回収不能見込計上額											
その他行政コスト	437,038						1,576,580		2,013,618	1,385,474	1,385,474
経常行政コスト合計	9,400,284	21,958	26,998	73,787	14,782	97,363	2,055,496	43,737,747	55,428,415	1,396,398	1,396,398
経常収益											
使用料・手数料				18,500	4,681	9,978	5,468		38,627		
分担金・負担金・寄附金		6,905	25,938	74,932	6,057	97,149	55,551	24,906,266	25,172,798		
保険料											
事業収益	8,701,287						1,646,823		10,348,110	1,387,441	1,387,441
その他特定行政サービス収入	385,377						329,860		715,237	11,262	11,262
他会計補助金等											
経常収益合計	9,086,664	6,905	25,938	93,432	10,738	107,127	2,037,702	24,906,266	36,274,772	1,398,703	1,398,703
（差引）純経常行政コスト	313,620	15,053	1,060	▲19,645	4,044	▲9,764	17,794	18,831,481	19,153,643	▲2,305	▲2,305

連結行政コスト計算書

内訳表（性質別）

（単位：千円）

	第三セクター等												(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	財団法人こうち 男女共同参画 社会づくり財団	財団法人 高知県食鳥検査 センター	財団法人高知市 環境事業公社	財団法人高知市 桂浜公園 観光開発公社	財団法人高知市 都市整備公社	財団法人 夢産地とさやま 開発公社	株式会社 夢ファーム 土佐山	財団法人高知市 学校建設公社	財団法人高知市 学校給食会	財団法人高知市 文化振興事業団	財団法人高知市 スポーツ振興 事業団	(合計) I			
経常行政コスト															
人件費	17,146	10,407	341,605	55,820	71,474	16,428			19,248	59,139	40,288	631,555	24,561,369		24,561,369
退職手当等引当金繰入等	35		17,923	▲88	3,357				904			22,131	2,585,622		2,585,622
賞与引当金繰入額	742	447	14,757	3,323	5,233	740			429	3,839	2,658	32,168	1,601,918		1,601,918
物件費	22,582	2,749	61,129	206,812	375,227	45,106		492	912,704	98,077	471,931	2,196,809	22,602,913	▲2,461,079	20,141,834
維持補修費	409	1	12,339	3,728	50,602	475				455	23,424	91,433	1,824,708		1,824,708
減価償却費	43	33	1,638	608	11,447	272			500	114		14,655	26,636,677		26,636,677
社会保障給付													124,970,287		124,970,287
補助金等	1,684	47	38,221	6,105	5,434	833		34,627	24,095	12,071	2,825	125,942	34,500,730	▲4,286,246	30,214,484
他会計等への支出額													4,844,688	▲4,844,688	
他団体への公共資産整備補助金等													1,696,590		1,696,590
支払利息				388				99,562				99,950	8,095,030	▲2,655	8,092,375
回収不能見込計上額			1,263			▲93						1,170	1,372,219		1,372,219
その他行政コスト	747	27	67	8	116	28	19,638	959,395		970	27	981,023	4,919,785		4,919,785
経常行政コスト合計	43,388	13,711	488,942	276,704	522,890	63,789	19,638	1,094,076	957,880	174,665	541,153	4,196,836	260,212,536	▲11,594,668	248,617,868
経常収益															
使用料・手数料													3,371,632		3,371,632
分担金・負担金・寄附金	2,383								23,000			25,383	47,641,910	▲6,937,775	40,704,135
保険料													14,614,913		14,614,913
事業収益	42,464	7,143	469,433	276,221	462,331	42,895	19,020	998,964	934,914	130,174	509,704	3,893,263	37,984,543	▲3,931,402	34,053,141
その他特定行政サービス収入	287	6,534	36,375	2,496	47,599	21,426	197	97,805	739	45,134	31,404	289,996	2,473,382	▲310,930	2,162,452
他会計補助金等															
経常収益合計	45,134	13,677	505,808	278,717	509,930	64,321	19,217	1,096,769	958,653	175,308	541,108	4,208,642	106,086,380	▲11,180,107	94,906,273
(差引) 純経常行政コスト	▲1,746	34	▲16,866	▲2,013	12,960	▲532	421	▲2,693	▲773	▲643	45	▲11,806	154,126,156	▲414,561	153,711,595

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																	
	普通会計	公営事業会計														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計								その他								
		水道事業会計	下水道事業 特別会計	中央卸売市場 事業特別会計	駐車場事業 特別会計	国民宿舎運営 事業特別会計	産業立地推進 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	老人医療事業 特別会計	収益事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	(小計) C			
A																		
期首純資産残高	362,650,033	32,177,793	53,660,588	1,646,568	1,085,865	▲1,190,452	157,834	1,614,283	89,152,479	2,433,439	266,394	▲6,722,197	1,848,477	60,226	▲2,113,661	449,688,851	▲1,010,330	448,678,521
純経常行政コスト	▲113,876,016	969,150	▲4,466,922	▲174,945	9,731	▲64,351	▲5,760	▲80,081	▲3,813,178	▲10,395,520	▲265,656	▲69,630	▲8,285,821	194,999	▲18,821,628	▲136,510,822	1,524,198	▲134,986,624
一般財源																		
地方税	45,957,685															45,957,685		45,957,685
地方交付税	30,131,126															30,131,126		30,131,126
その他行政コスト充当財源	10,553,893															10,553,893	▲105,823	10,448,070
補助金等受入	31,924,108	200,586	3,026,467			4,108	600	67,074	3,298,835	10,753,123			8,466,771		19,219,894	54,442,837	▲1,418,375	53,024,462
臨時損益																		
災害復旧事業費	▲52,814															▲52,814		▲52,814
公共資産除売却損益																		
投資損失	▲26,993															▲26,993		▲26,993
収益事業純損失																		
損失補償等引当金繰入等	13,485,232															13,485,232		13,485,232
出資の受入・新規設立		94,000							94,000							94,000	▲94,000	
資産評価替えによる変動額	▲153,154						3,570		3,570							▲149,584		▲149,584
無償受贈資産受入		31,034							31,034							31,034		31,034
その他		40,798							40,798							40,798	▲38,406	2,392
経費負担割合変更に伴う差額																		
期末純資産残高	380,593,100	33,513,361	52,220,133	1,471,623	1,095,596	▲1,250,695	156,244	1,601,276	88,807,538	2,791,042	738	▲6,791,827	2,029,427	255,225	▲1,715,395	467,685,243	▲1,142,736	466,542,507

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合									地方三公社	
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち人づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 競馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計) F	高知市 土地開発公社	(合計) H
期首純資産残高	▲1,050,432	1,020,304	99,602	127,319	58,745	183,450	▲749,381	1,283,634	973,241	197,121	197,121
純経常行政コスト	▲313,620	▲15,053	▲1,060	19,645	▲4,044	9,764	▲17,794	▲18,831,481	▲19,153,643	2,305	2,305
一般財源											
地方税											
地方交付税											
その他行政コスト充当財源		14,479	397	94	10	3,127		44,283	62,390		
補助金等受入	55,325						230,000	19,581,821	19,867,146		
臨時損益											
災害復旧事業費											
公共資産除売却損益	▲73								▲73		
投資損失											
収益事業純損失											
損失補償等引当金繰入等											
出資の受入・新規設立	930,732								930,732		
資産評価替えによる変動額											
無償受贈資産受入											
その他											
経費負担割合変更に伴う差額		▲2,212		4,395		3,268		▲21,695	▲16,244		
期末純資産残高	▲378,068	1,017,518	98,939	151,453	54,711	199,609	▲537,175	2,056,562	2,663,549	199,426	199,426

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等												(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団	財団法人高知県食鳥検査センター	財団法人高知市環境事業公社	財団法人高知市桂浜公園観光開発公社	財団法人高知市都市整備公社	財団法人夢産地とさやま開発公社	株式会社夢ファーム土佐山	財団法人高知市学校建設公社	財団法人高知市学校給食会	財団法人高知市文化振興事業団	財団法人高知市スポーツ振興事業団	(合計) I			
期首純資産残高	9,653	4,988	▲181,543	▲21,541	124,719	30,896	13,775	90,973	32,616	44,294	47,387	196,217	450,045,100	9,286,494	459,331,594
純経常行政コスト	1,746	▲34	16,866	2,013	▲12,960	532	▲421	2,693	773	643	▲45	11,806	▲154,126,156	414,561	▲153,711,595
一般財源															
地方税													45,957,685		45,957,685
地方交付税													30,131,126		30,131,126
その他行政コスト充当財源													10,510,460	▲184,561	10,325,899
補助金等受入													72,891,608	▲230,000	72,661,608
臨時損益															
災害復旧事業費													▲52,814		▲52,814
公共資産除売却損益					▲27							▲27	▲100		▲100
投資損失													▲26,993		▲26,993
収益事業純損失															
損失補償等引当金繰入等													13,485,232	▲13,485,232	
出資の受入・新規設立													930,732	▲930,732	
資産評価替えによる変動額													▲149,584		▲149,584
無償受贈資産受入													31,034		31,034
その他													2,392		2,392
経費負担割合変更に伴う差額													▲16,244		▲16,244
期末純資産残高	11,399	4,954	▲164,677	▲19,528	111,732	31,428	13,354	93,666	33,389	44,937	47,342	207,996	469,613,478	▲5,129,470	464,484,008

連結資金収支計算書内訳表

[経常的収支の部]	A	普通会計	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
			公営事業会計															
			公営企業会計							その他								
			水道事業会計	下水道事業 特別会計	中央卸売市場 事業特別会計	駐車場事業 特別会計	国民宿舎運営 事業特別会計	産業立地推進 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	(小計) B	国民健康保険 事業特別会計	老人医療事業 特別会計	収益事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計			
人件費	22,880,922	1,002,008	613,562	89,164			25,794	1,730,528	303,221		120,948	498,833	53,462	976,464	25,587,914		25,587,914	
物料費	10,244,233	945,985	863,363	209,232	152,016	286,705	672	35,213	2,493,186	396,965	6,803	1,983,146	579,856	58,802	3,025,572	15,762,991	▲ 135,877	15,627,114
社会保障給付	37,451,978									23,650,915	68,936		20,802,271		44,522,122	81,974,100		81,974,100
補助金等	10,230,447	160,266	439,409	303		2,115		2,462	604,555	9,771,971		9,709,742		3,351,807	22,833,520	33,668,522	▲ 2,849	33,665,673
支払利息	4,577,606	716,725	2,027,322	90,465	8,645	29,575	5,088	79,795	2,957,615			1,449			1,449	7,536,670		7,536,670
他会計への事務費等充当財源繰出支出	12,360,237				52,667				52,667							12,412,904	▲ 7,904,518	4,508,386
その他支出	735,812	5,011,500	530,612	3,921	21,221	1,098		8,487	5,576,839	39,882	266,394	44,813	141,279	4,366	496,734	6,809,385	▲ 2,755,747	4,053,638
支出合計	98,481,235	7,836,484	4,474,268	393,085	234,549	319,493	5,760	151,751	13,415,390	34,162,954	342,133	11,860,098	22,022,239	3,468,437	71,855,861	183,752,486	▲ 10,798,991	172,953,495
地方税	45,775,708															45,775,708		45,775,708
地方交付税	30,131,126															30,131,126		30,131,126
国県補助金等	29,409,042		1,299				600	306	2,205	10,753,123			8,466,771		19,219,894	48,631,141		48,631,141
使用料・手数料	2,519,812															2,519,812		2,519,812
分担金・負担金・寄附金	2,139,810	125,677	68,058					3,550	197,285	13,809,595	15,158		6,294,058		20,118,811	22,455,906		22,455,906
保険料										7,086,892			3,962,557	2,841,740	13,891,189	13,891,189		13,891,189
事業収入		6,629,345	3,330,218	289,163	338,777	304,765		37,233	10,929,501			11,105,900	116,354		11,222,254	22,151,755	▲ 135,877	22,015,878
諸収入	1,378,478	157,121							157,121	125,954	53,787		12,619		192,360	1,727,959	▲ 2,849	1,725,110
地方債発行額	6,335,784															6,335,784		6,335,784
長期借入金借入額																		
短期借入金増加額																		
基金取崩額	266,921							4,647	4,647	176,900			58,138		235,038	506,606		506,606
他会計補助金等		78,409	1,438,427	127,132	8,645			109,565	1,762,178	2,768,728	7,532		3,194,100	779,043	6,749,403	8,511,581	▲ 8,511,581	
その他収入	5,602,923	3,614,790	128,784	92,467	8,445	25,925		6	3,870,417			689,111		24,009	713,120	10,186,460	▲ 2,808,414	7,378,046
収入合計	123,559,604	10,605,342	4,966,786	508,762	355,867	330,690	600	155,307	16,923,354	34,721,192	76,477	11,795,011	22,104,597	3,644,792	72,342,069	212,825,027	▲ 11,458,721	201,366,306
経常的収支額	25,078,369	2,768,858	492,518	115,677	121,318	11,197	▲ 5,160	3,556	3,507,964	558,238	▲ 265,656	▲ 65,087	82,358	176,355	486,208	29,072,541	▲ 659,730	28,412,811
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	13,176,842	2,679,222	4,093,362	9,148		6,162			6,787,894							19,964,736		19,964,736
公共資産整備補助金等支出	1,670,773		25,817						25,817							1,696,590		1,696,590
他会計への建設費充当財源繰出支出	144,451															144,451	▲ 144,307	144
地方独立行政法人公共資産整備支出																		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出																		
地方三公社公共資産整備支出																		
第三セクター等公共資産整備支出																		
支出合計	14,992,066	2,679,222	4,119,179	9,148		6,162			6,813,711							21,805,777	▲ 144,307	21,661,470
国県補助金等	2,134,945	16,650	1,673,561			4,108			1,694,319							3,829,264		3,829,264
地方債発行額	7,571,893	2,078,000	2,396,700						4,474,700							12,046,593		12,046,593
長期借入金借入額																		
基金取崩額	6,442															6,442		6,442
他会計補助金等		144,307							144,307							144,307	▲ 144,307	
その他収入	1,071,685	13,092							13,092							1,084,777		1,084,777
収入合計	10,784,965	2,252,049	4,070,261			4,108			6,326,418							17,111,383	▲ 144,307	16,967,076
公共資産整備収支額	▲ 4,207,101	▲ 427,173	▲ 48,918	▲ 9,148		▲ 2,054			▲ 487,293							▲ 4,694,394		▲ 4,694,394
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金	9,107															9,107		9,107
貸付金	977,066															977,066		977,066
基金積立額	3,581,872					137		6	143	90,000			272,144		362,144	3,944,159		3,944,159
定額運用基金への繰出支出	1,247															1,247		1,247
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,458,549															3,458,549	▲ 2,191,661	1,266,888
地方債償還額	23,887,893	2,097,116	6,040,303	211,850	141,777	123,215	7,142	162,447	8,783,850							32,671,743		32,671,743
長期借入金返済額																		
短期借入金減少額																		
収益事業繰出																		
その他支出																		
支出合計	31,915,734	2,097,116	6,040,303	211,850	141,777	123,352	7,142	162,453	8,783,993	90,000			272,144		362,144	41,061,871	▲ 2,191,661	38,870,210
国県補助金等	380,121															380,121		380,121
貸付金回収額	1,252,433															1,252,433		1,252,433
基金取崩額	1,956,072															1,956,072		1,956,072
地方債発行額			4,368,000						4,368,000							4,368,000		4,368,000
長期借入金借入額																		
公共資産等売却収入	73,206															73,206		73,206
収益事業繰収入																		
他会計補助金等		38,406	1,228,703	105,925					158,897	1,531,931						1,531,931	▲ 1,531,931	
その他収入	3,286,439															3,286,439		3,286,439
収入合計	6,948,271	38,406	5,596,703	105,925					158,897	5,899,931						12,848,202	▲ 1,531,931	11,316,271
投資・財務的収支額	▲ 24,967,463	▲ 2,058,710	▲ 443,600	▲ 105,925	▲ 141,777	▲ 123,352	▲ 7,142	▲ 3,556	▲ 2,884,062	▲ 90,000			▲ 272,144		▲ 362,144	▲ 28,213,669	659,730	▲ 27,553,939
翌年度繰上充用金増減額					20,459	114,209			134,668			65,087			65,087	199,755		199,755
当年度資金増減額	▲ 4,096,195	282,975		604			▲ 12,302		271,277	468,238	▲ 265,656		▲ 189,786	176,355	189,151	▲ 3,635,767		▲ 3,635,767
期首資金残高	6,566,586	4,431,680		223,849			42,062		4,697,591	167,236	266,394		486,192	24,689	944,511	12,208,688		12,208,688
経費負担割合変更に伴う差額																		
期末資金残高	2,470,391	4,714,655		224,453			29,760		4,968,868	635,474	738		296,406	201,044	1,133,662	8,572,921		8,572,921

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		
	高知県・高知市 病院企業団	中央広域市町村 圏事務組合	こうち入づくり 広域連合	仁淀川下流衛生 事務組合	高知県広域 食肉センター 事務組合	高知中央西部 焼却処理 事務組合	高知県 競馬組合	高知県 後期高齢者医療 広域連合	(合計) F	高知市 土地開発公社	(合計) H
[経常的収支の部]											
人件費	3,913,643	2,820	925	18,234	157	10,228	23,198	33,402	4,002,607	7,291	7,291
物件費	3,141,321	12,924	12,358	15,402	74	47,198	327,816	202,842	3,759,935	2,747	2,747
社会保険給付								42,996,187	42,996,187		
補助金等		6,214	13,714	584	8,575	280	58,363	505,316	593,046	1,249	1,249
支払利息	440,176			4,323		6,224	7,580		458,303		
他会計への事務費等充当財源繰出支出								31,628			
その他支出	356,994			15,819	3,508	16,428	1,325,731		1,718,480	2,621	2,621
支出合計	7,852,134	21,958	26,997	54,362	12,314	80,358	1,742,688	43,769,375	53,560,186	13,908	13,908
地方税											
地方交付税											
国庫補助金等	17,320							19,174,721	19,192,041		
使用料・手数料				18,500	4,681	9,978	5,468		38,627		
分担金・負担金・寄附金		6,905	25,938	74,932	6,057	97,149	55,551	24,906,265	25,172,797		
保険料											
事業収入	7,733,302						1,646,823		9,380,125	1,387,441	1,387,441
譲収入	266,975	226	39	17	2	2,602		44,283	314,144	22	22
地方債発行額											
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額			2,338	15,052	3,631	10,832		301,255	333,108		
他会計補助金等								31,628			
その他収入		14,252	358	77	9	524	19,688		34,908	13,721	13,721
収入合計	8,017,597	21,383	28,673	108,578	14,380	121,085	1,727,530	44,458,152	54,497,378	1,401,184	1,401,184
経常的収支額	165,463	▲ 575	1,676	54,216	2,066	40,727	▲ 15,158	688,777	937,192	1,387,276	1,387,276
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	1,538,224								1,538,224	351,511	351,511
公共資産整備補助金等支出											
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出											
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				768					768		
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出											
支出合計	1,538,224			768					1,538,992	351,511	351,511
国庫補助金等	12,469								12,469		
地方債発行額	6,677,500								6,677,500		
長期借入金借入額										233,100	233,100
基金取崩額											
他会計補助金等	930,732								930,732		
その他収入											
収入合計	7,620,701								7,620,701	233,100	233,100
公共資産整備収支額	6,082,477			▲ 768					6,081,709	▲ 118,411	▲ 118,411
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金											
貸付金											
基金積立額			1,697	12,841	1,381	4,910		865,535	886,364		
定額運用基金への繰出支出											
他会計への公債費充当財源繰出支出											
地方債償還額	6,311,360			39,315		54,938			6,405,613		
長期借入金返済額	25,000								25,000	1,268,003	1,268,003
短期借入金減少額							230,000		230,000		
収益事業純支出											
その他支出											
支出合計	6,336,360		1,697	52,156	1,381	59,848	230,000	865,535	7,546,977	1,268,003	1,268,003
国庫補助金等							230,000	407,101	637,101		
貸付金回収額											
基金取崩額						21,555			21,555		
地方債発行額											
長期借入金借入額											
公共資産等売却収入	5								5		
収益事業純収入											
他会計補助金等											
その他収入											
収入合計	5					21,555	230,000	407,101	658,661		
投資・財務的収支額	▲ 6,336,355		▲ 1,697	▲ 52,156	▲ 1,381	▲ 38,293		▲ 458,434	▲ 6,888,316	▲ 1,268,003	▲ 1,268,003
翌年度繰上充用金増減額											
当年度資金増減額	▲ 88,415	▲ 575	▲ 21	1,292	685	2,434	▲ 15,158	230,343	130,585	862	862
期首資金残高	728,900	3,060	2,678	2,409	707	65,537	40,903	884,741	1,728,935	7,074	7,074
経費負担割合変更に伴う差額		▲ 6		100		1,167		▲ 14,953	▲ 13,692		
期末資金残高	640,485	2,479	2,657	3,801	1,392	69,138	25,745	1,100,131	1,845,828	7,936	7,936

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)															
	第三セクター等											(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	財団法人こうち 男女共同参画 社会づくり財団	財団法人 高知県食鳥検査 センター	財団法人高知市 環境事業公社	財団法人高知市 桂浜公園 観光開発公社	財団法人高知市 都市整備公社	財団法人 夢産地とさやま 開発公社	株式会社 夢ファーム 土佐山	財団法人高知市 学校建設公社	財団法人高知市 学校給食会	財団法人高知市 文化振興事業団	財団法人高知市 スポーツ振興 事業団				
[経常的収支の部]															
人件費	17,843	10,852	375,493	61,043	76,672	17,164			20,087	62,934	42,901	684,989	30,282,801		30,282,801
物件費	22,583	3,518	88,961	182,848	354,191	41,384		452	906,451	120,645	430,509	2,151,542	21,541,338	▲ 2,461,079	19,080,259
社会保険給付													124,970,287		124,970,287
補助金等	1,684	47	38,221	6,105	5,434	833		28,896	24,095	12,071	2,825	120,211	34,380,179	▲ 4,286,246	30,093,933
支払利息				388				99,562				99,950	8,094,923	▲ 2,655	8,092,268
他会計への事務費等充当財源繰出支出													4,540,014	▲ 4,540,014	
その他支出	24	28	12,406	3,729	50,718	504	18,709			1,425	23,451	110,994	5,885,733		5,885,733
支出合計	42,134	14,445	515,081	254,113	487,015	59,885	18,709	128,910	950,633	197,075	499,686	3,167,686	229,695,275	▲ 11,289,994	218,405,281
地方税													45,775,708		45,775,708
地方交付税													30,131,126		30,131,126
国県補助金等													67,823,182		67,823,182
使用料・手数料													2,558,439		2,558,439
分担金・負担金・寄附金	2,383								23,000			25,383	47,654,086	▲ 6,937,775	40,716,311
保険料													13,891,189		13,891,189
事業収入	42,045	7,755	481,456	268,848	460,122	40,046	18,845	998,964	929,488	126,814	509,704	3,884,087	36,667,531	▲ 3,931,400	32,736,131
諸収入	18	29	52	53	30	90	3	18	40	30		363	2,039,639	▲ 184,561	1,855,078
地方債発行額													6,335,784		6,335,784
長期借入金借入額															
短期借入金増加額															
基金取崩額													839,714		839,714
他会計補助金等													31,628	▲ 31,628	
その他収入	294	6,501	82,106	1,358	47,340	19,419	194	97,787	739	46,016	31,413	333,167	7,759,842	▲ 310,930	7,448,912
収入合計	44,740	14,285	563,614	270,259	507,492	59,555	19,042	1,096,769	953,267	172,860	541,117	4,243,000	261,507,868	▲ 11,396,294	250,111,574
経常的収支額	2,606	▲ 160	48,533	16,146	20,477	▲ 330	333	967,859	2,634	▲ 24,215	41,431	1,075,314	31,812,593	▲ 106,300	31,706,293
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出													21,854,471		21,854,471
公共資産整備補助金等支出													1,696,590		1,696,590
他会計への建設費充当財源繰出支出													144	▲ 144	
地方独立行政法人公共資産整備支出															
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出													768		768
地方三公社公共資産整備支出															
第三セクター等公共資産整備支出	750		702		229				482			2,163	2,163		2,163
支出合計	750		702		229				482			2,163	23,554,136	▲ 144	23,553,992
国県補助金等													3,841,733		3,841,733
地方債発行額													18,724,093		18,724,093
長期借入金借入額													233,100		233,100
基金取崩額													6,442		6,442
他会計補助金等													930,732	▲ 930,732	
その他収入													1,084,777		1,084,777
収入合計													24,820,877	▲ 930,732	23,890,145
公共資産整備収支額	▲ 750		▲ 702		▲ 229				▲ 482			▲ 2,163	1,266,741	▲ 930,588	336,153
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金													9,107		9,107
貸付金													977,066		977,066
基金積立額	35			8	1,000				904			1,947	4,832,470		4,832,470
定額運用基金への繰出支出													1,247		1,247
他会計への公債費充当財源繰出支出													1,266,888	▲ 1,266,888	
地方債償還額													39,077,356		39,077,356
長期借入金返済額				4,473				953,558				958,031	2,251,034	▲ 25,000	2,226,034
短期借入金減少額													230,000		230,000
収益事業純支出															
その他支出															
支出合計	35			4,481	1,000			953,558	904			959,978	48,645,168	▲ 1,291,888	47,353,280
国県補助金等													1,017,222	▲ 230,000	787,222
貸付金回収額				4,473								4,473	1,256,906	▲ 25,000	1,231,906
基金取崩額													1,977,627		1,977,627
地方債発行額													4,368,000		4,368,000
長期借入金借入額															
公共資産等売却収入													73,211		73,211
収益事業純収入															
他会計補助金等													3,286,439		3,286,439
その他収入				4,473								4,473	11,979,405	▲ 255,000	11,724,405
投資・財務的収支額	▲ 35			▲ 8	▲ 1,000			▲ 953,558	▲ 904			▲ 955,505	▲ 36,665,763	1,036,888	▲ 35,628,875
翌年度繰上充用金増減額													199,755		199,755
当年度資金増減額	1,821	▲ 160	47,831	16,138	19,248	▲ 330	333	14,301	1,248	▲ 24,215	41,431	117,646	▲ 3,386,674		▲ 3,386,674
期首資金残高	8,087	358	53,337	18,031	40,169	3,852	7,719	50,658	96,077	45,875	5,732	329,895	14,274,592		14,274,592
経費負担割合変更に伴う差額													▲ 13,692	▲ 13,692	
期末資金残高	9,908	198	101,168	34,169	59,417	3,522	8,052	64,959	97,325	21,660	47,163	447,541	10,874,226		10,874,226